日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

2026年度版

西都市の地域経済分析について
(地域診断サービス・資料提供)

2026年10月

日本商工会議所　地域振興部

目次

はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

地域経済循環図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

地域の基本的な指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

生産分析（産業構造） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

分配分析（住民の所得）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

支出分析（消費動向） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【参考】 統計情報について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

はじめに・データで地域を把握する必要性

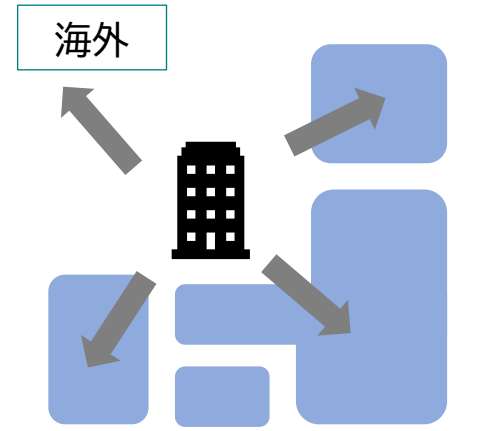
■ **人口減少・流出が進む中、地方創生を実現するためには、地域経済循環（後述）を強く太くして、住民一人当たりの付加価値／所得向上を図ることが不可欠。**

■ **「地域マーケティング」が必要**
地方創生や地域活性化を実現するためには、地域をあげて域内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域に経済好循環を生み出すための「地域マーケティング」が必要。

■ **「勘」や「思い込み」の排除**
そのためには、勘や思い込み、局所的な成功事例、個人的な体験（エピソード）に基づいて議論するのではなく、客観的なデータや事実に基づいて検討する必要がある（EBPM：Evidence-Based Policy Making（エビデンスに基づく政策立案））。

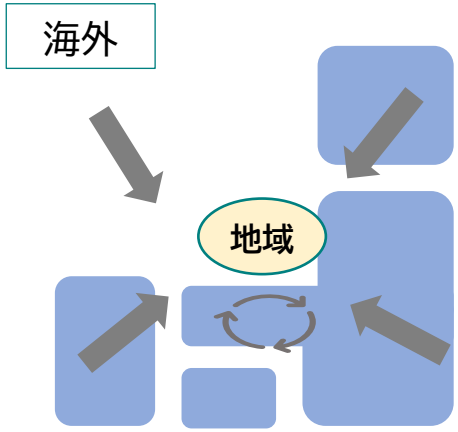
■ **「違い」が重要**
また、マーケティングの基本である「STP」（Segmentation、Targeting、Positioning）のうち、特に、自分たちが競合とどこが違うのか、どのように違うのかを明確にし、ほかとの差別化要因を把握すること（Positioning）が重要である。

マーケティング

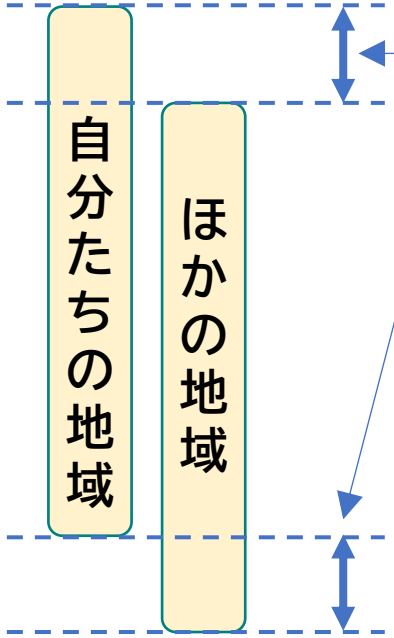


大企業などが主体となって、対象となる地域や国に合わせて、商品やサービスを販売する戦略

地域マーケティング



地域企業や自治体などが主体となって、地域内外のヒト・モノ・カネを呼び込む戦略



この違いが重要

この違いが要因となって、自分たちの地域に、ヒト・モノ・カネが流入（もしくは流出）している

地域への理解が、勘や思い込みだけだと、この違いを正しく把握することが出来ない

→ **効果がないどころか、逆効果となる対策を実施してしまう可能性もある**

出典：日商2023「地域経済循環分析のための入門書」
（一財）ローカルファースト財団協力作成）

地域経済循環図

地域経済循環図の概要

■ 生産・販売によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される（いわゆる所得の3面等価である）。

■ 地域経済循環図は、こうした「所得の3つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか



例：住民が給料等の形で獲得する所得

例：国や県からの財政移転

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

生産（付加価値額）

地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか



例：商品を生産・販売して得る所得

地域経済循環

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか



例：地域の商店での買物（消費）

例：地域の企業の設備更新（投資）

当該地域の地域経済循環図(2022年)

✓ データの出し方：RESAS＞地域経済循環マップ＞地域経済循環図

地域経済循環率

71.1%

地域経済循環率：
生産を分配で除した値であり、地域経済の自立度を示している。

所得への分配

834

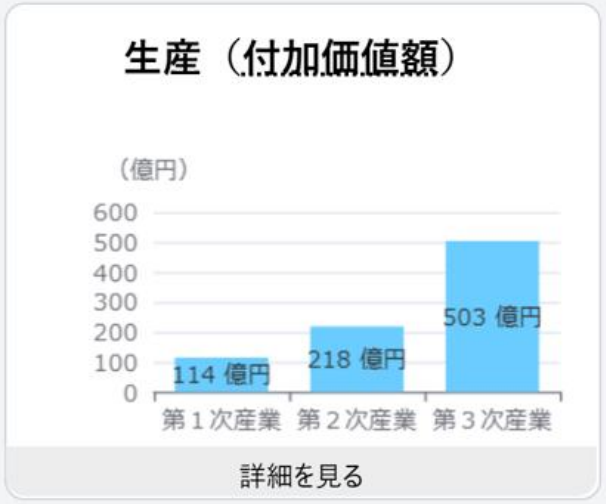


赤字：地域外からの流入額
白字：地域外への流出額
※流入がある項目では「青字＋赤字」が地域の総額となり、流出がある項目では「青字」が地域の総額を表す。

所得からの支出

1,173

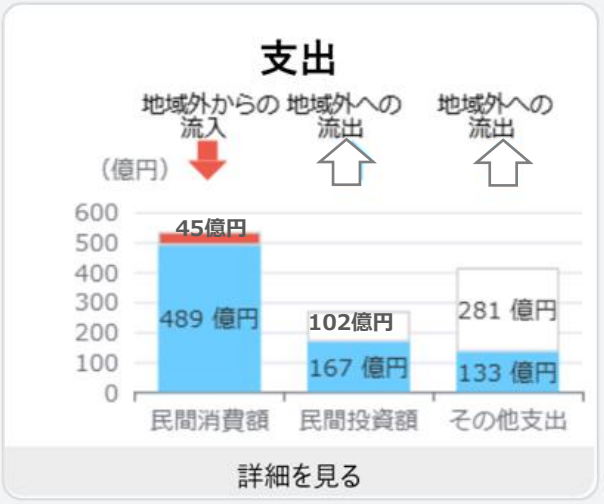
所得流入



支出による
生産への還流

834

域際収支赤字



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（㈱価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

（参考）地域経済循環における所得流出入等の主な要因

出典：日商「地域経済循環分析のための入門書」p.21

視点	項目		主な所得流入要因	主な所得流出要因
①	「分配」段階	雇用者所得	・地域住民が、域外へ通勤している	・域外から、就業者が集まっている
②		その他所得	・域外の支店等から地域内の本社に、利益等が移転されてくる ・補助金等を受領する	・地域内の支店等から域外本社に、利益等が移転している ・税金等を支払う
③	「支出」段階	民間消費額（BtoC）	・観光客など域外からの来訪者が、地域内で消費する（観光需要の獲得等）	・地域住民が、域外で消費する
④		民間投資額	・域外本社企業が、地域内の工場等に投資する	・地域内本社企業が、域外の工場等に投資する
⑤		その他支出（BtoB）	・移輸出額が移輸入額を上回る（移輸出超過）	・移輸出額が移輸入額を下回る（移輸入超過）

視点	項目	内発的な拡大要因	内発的な減少要因
⑥	「生産」段階	・労働生産性が向上する	・労働生産性が低下する
⑦		・高付加価値産業の拡大	・低付加価値産業の拡大
⑧	その他	・人口の増加	・人口の減少

地域の基本的な指標

✓ 本項では、地域における基本的な指標（人口推移）を確認する。

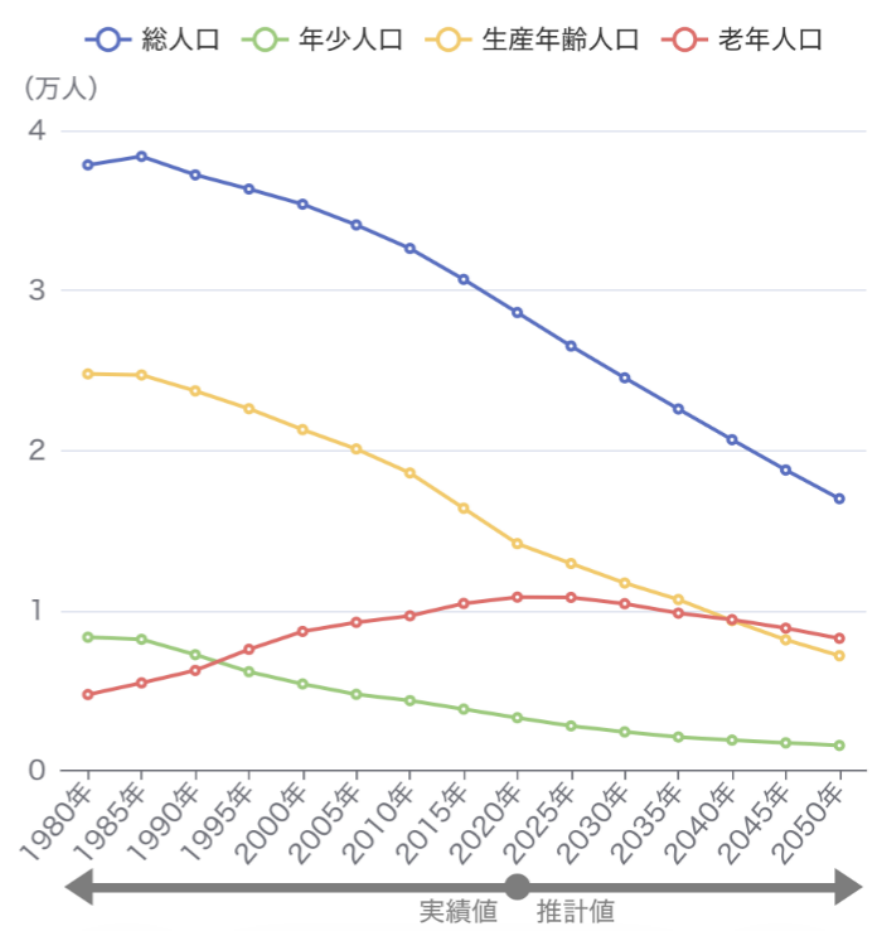
地域の基本的な指標の推移（人口）

✓ データの出し方：（左）RESAS＞人口マップ＞人口構成分析　（右）RESAS＞人口マップ＞人口増減分析

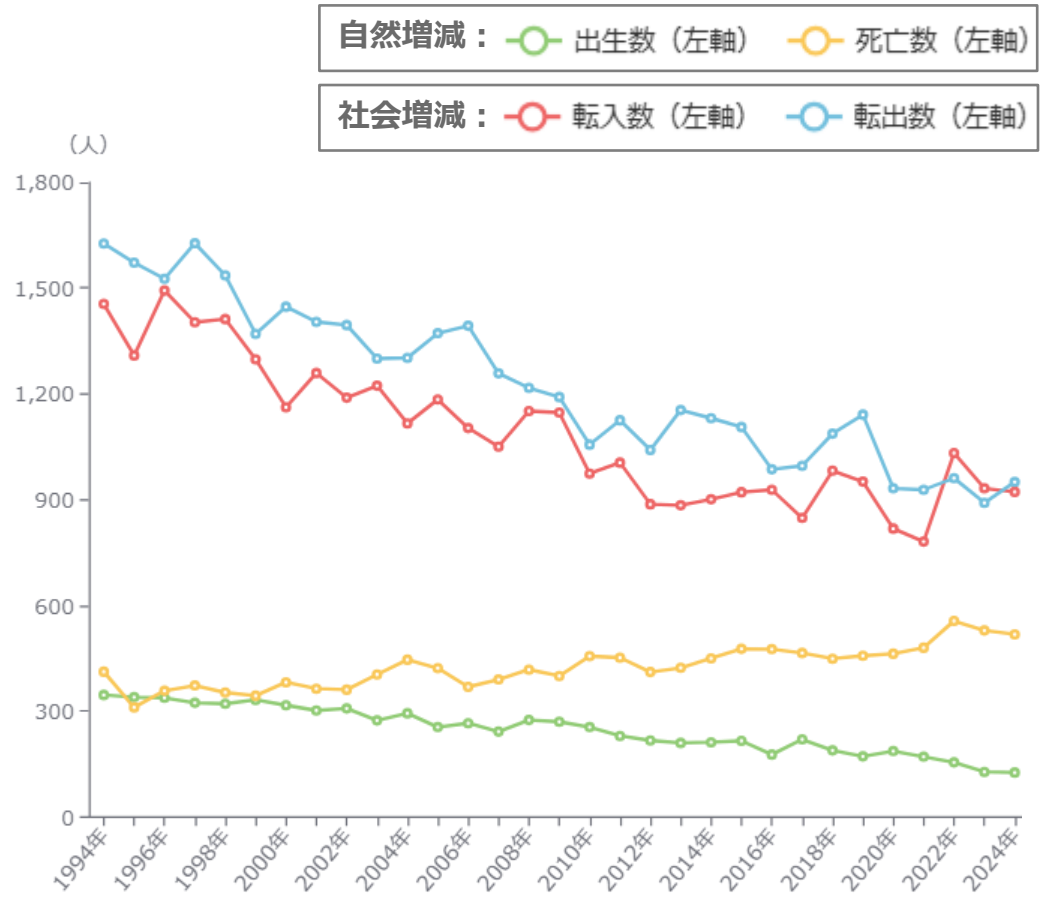
■ 長期的な人口減少が進展。今後も生産年齢人口の大幅な減少が予測され、老年人口も減少フェーズに入る。

■ 減少要因は死亡数が出生数を大幅に上回る「自然減」の拡大が主因。社会増減は長年転出超過が続いていたが、直近は転出入がほぼ均衡している。

人口の推移（実績値・推計値）



人口増減の背景（自然増減・社会増減）



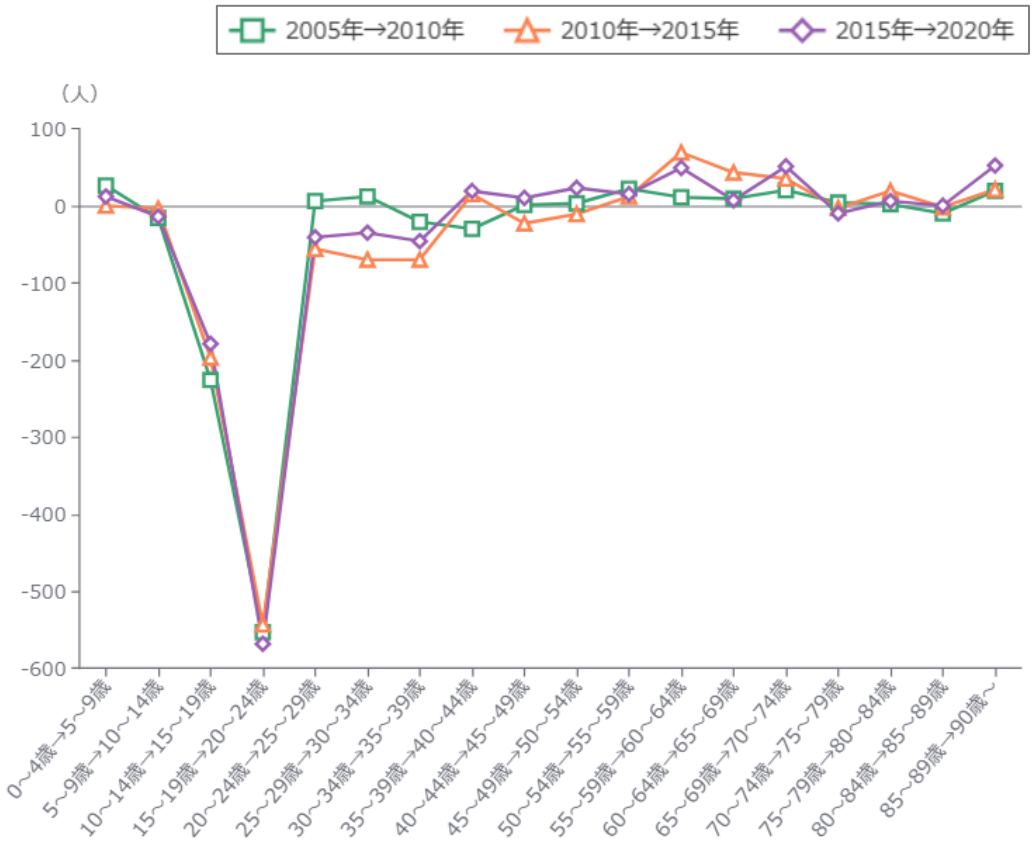
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

社会増減の推移

✓ データの出し方：RESAS＞人口マップ＞社会増減分析

■ 年齢階級別の推移では、進学・就職のタイミング（15～24歳）で大きく人口が流出している。
■ 転入元は、隣接する自治体からが約７割を占める。転出先は宮崎県内各都市が大多数を占める。

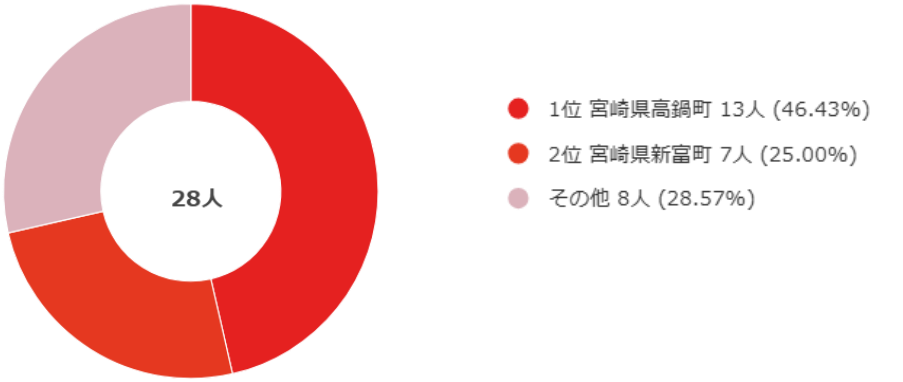
年齢階級別純移動数の時系列推移



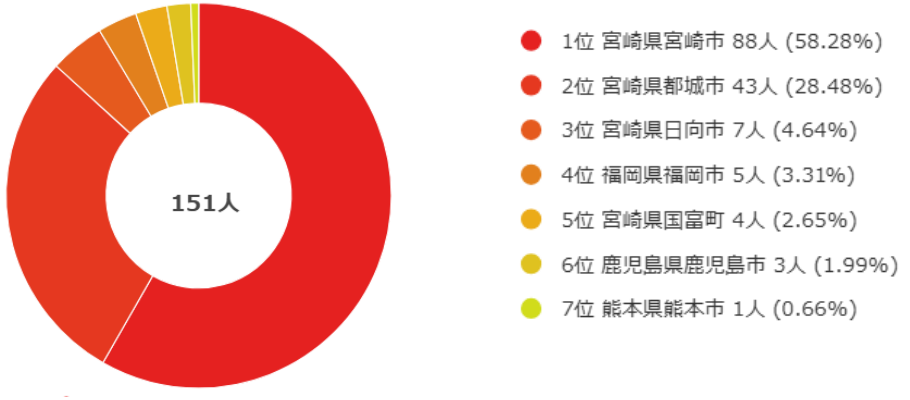
出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

人口転入元地域(転入超過)、転出先地域(転出超過)（2024年）

＜転入超過内訳＞



＜転出超過内訳＞



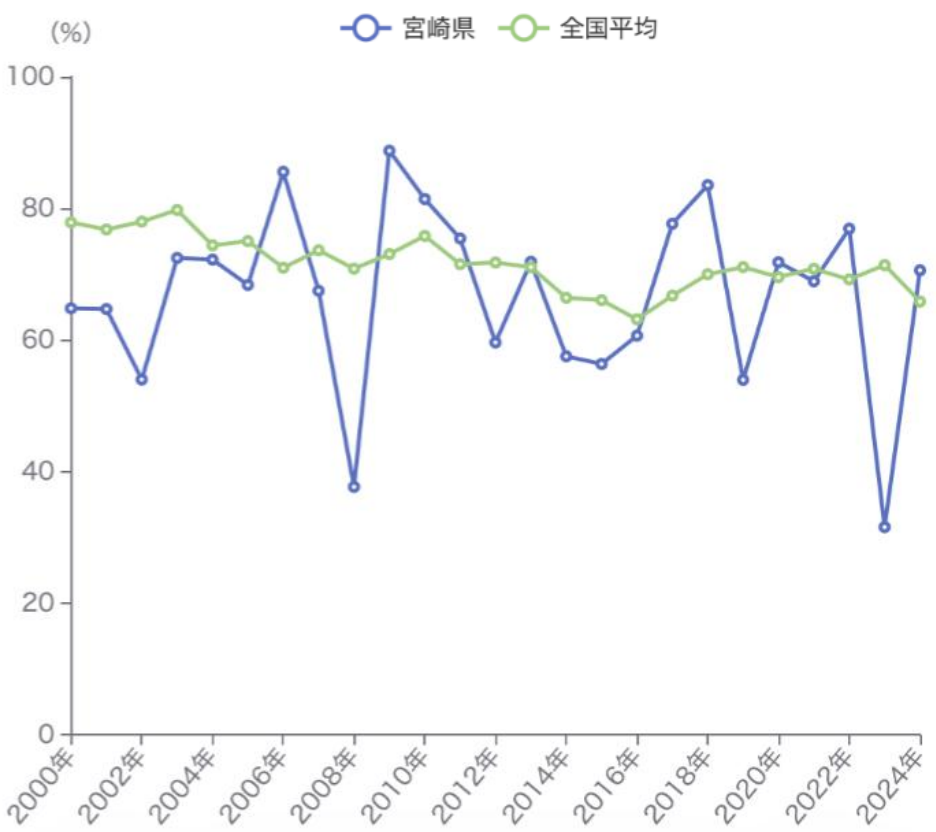
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

社会増減の背景（地域企業への若者の就職率（都道府県））

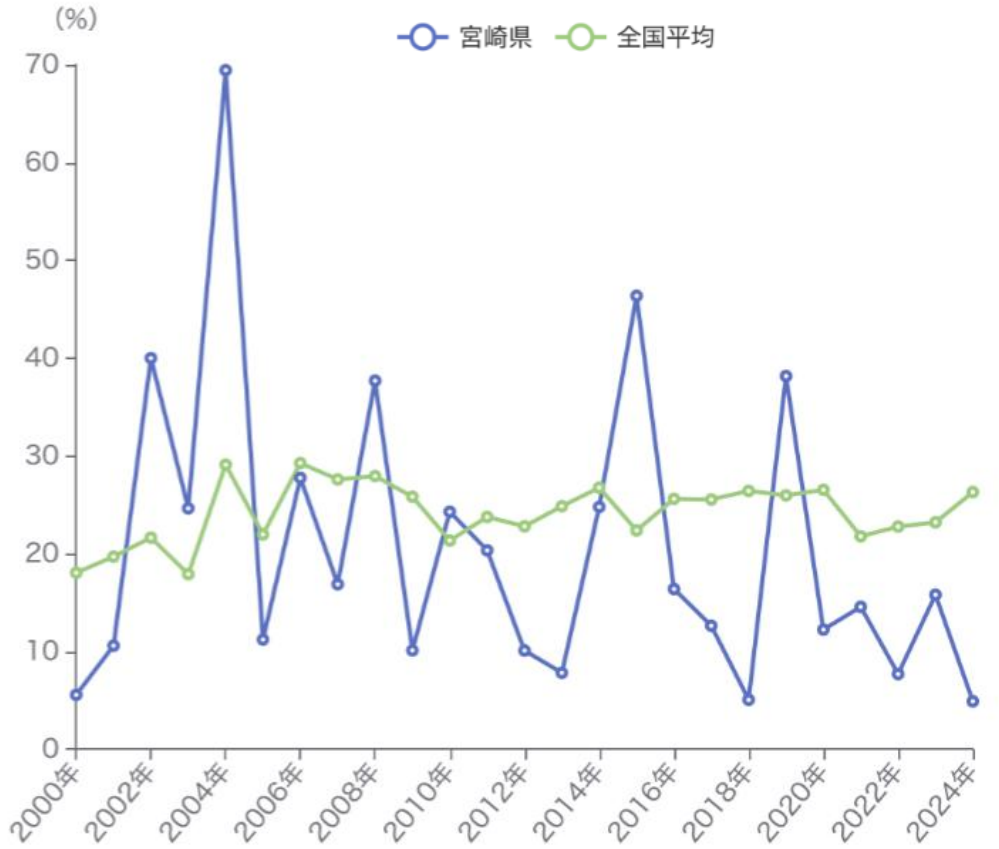
✓ データの出し方：RESAS＞人口マップ＞新卒者就職・進学分析

■ 県内大学等→県内企業への就職率は年ごとの変動があるものの、基調としては概ね全国平均並み～下回る水準で推移。
■ 県外大学等→県内企業への就職率（流入率）についても年ごとの変動があるものの、概ね全国平均を下回る傾向。
■ 若者の地元定着・回帰に向けては、若者・女性を惹きつける職種・業種の創出が不可欠。

県内大学等→県内企業への就職率（推移）



県外大学等→県内企業への就職率（推移）



出典：厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

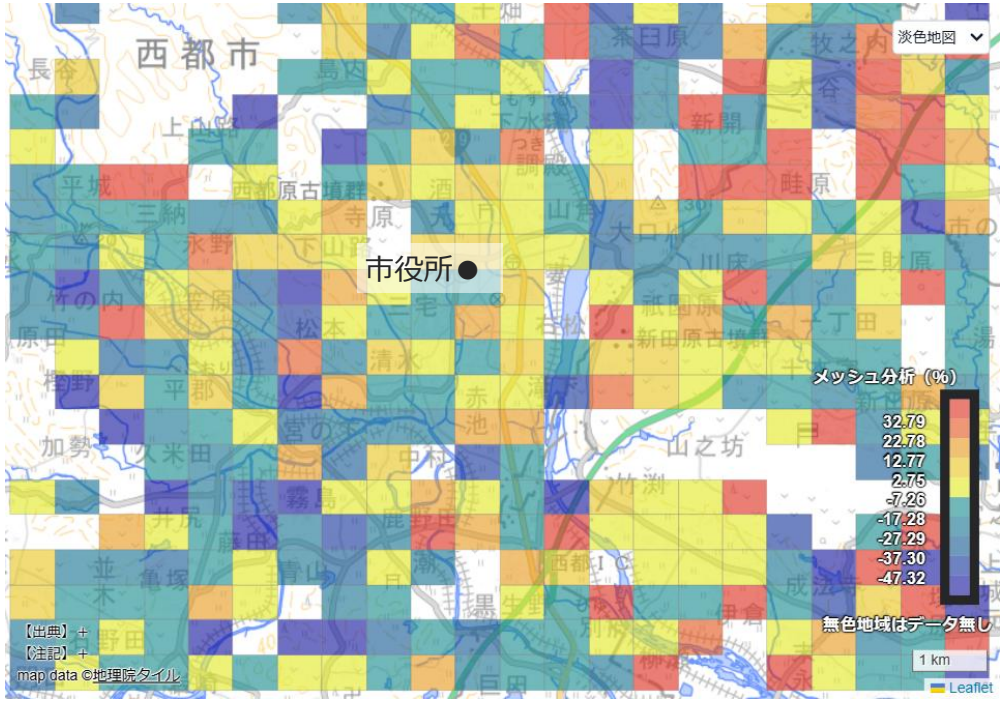
注)地元就職率＝（当該地域の企業等に就職する人数）÷（A：当該地域に立地する大学等（大学・大学院、中学、高校、専修学校、高専・短大）を卒業し就職した人数）
地元就職率に関しては、雇用動向調査による入職者のうち新規学卒者の都道府県間移動者数を用いている。2019年以降は業種小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が調査の範囲に加えられている。

（参考）人口動態と地域の動向

✓ データの出し方： (左)RESAS> 人口マップ> 地域人口メッシュ分析　(右)土地代データ

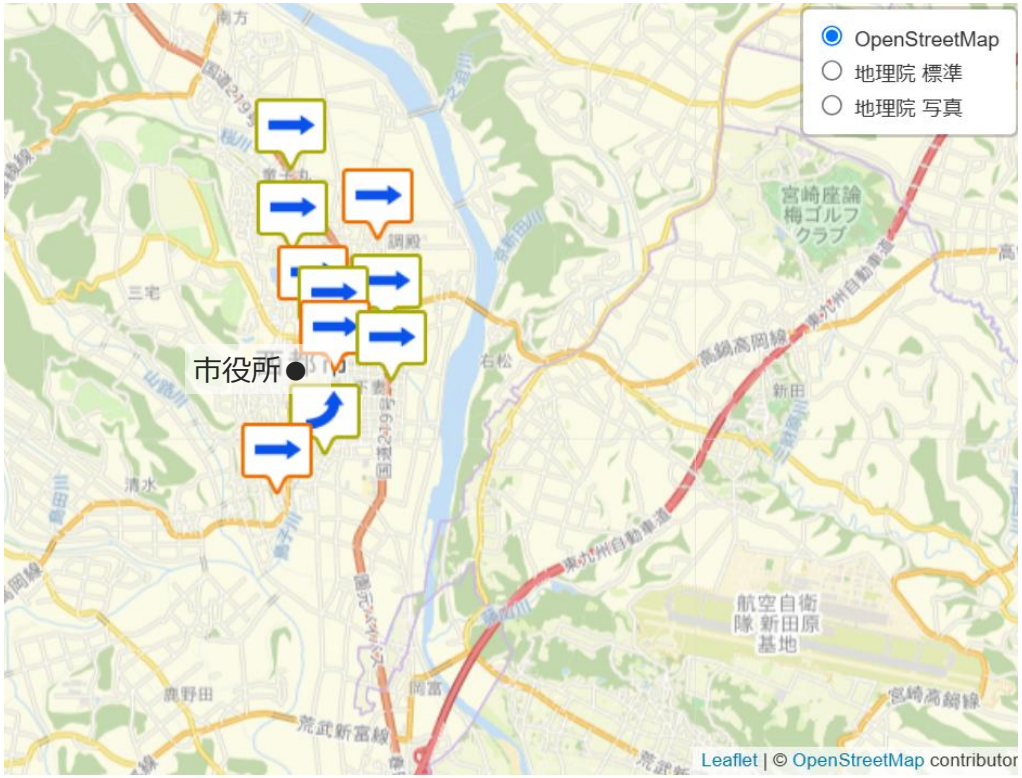
- 地方都市は人口減少に直面するものの、近年、人口集中地区（DID）、もしくは人口集中地区人口（DID人口）は増加している傾向。
- 全国的に人口が減少する中、各地域においては、若者・女性が「働きたい」と思える魅力ある雇用の創出のほか、「住みたい・戻りたい」と思いたくなるような、都市の個性・価値の向上を図るまちづくり等の取組みを通じ、地域の魅力を高めていくことが重要。

人口増減数（2015年→2020年）



出典：総務省「国勢調査に関する地域メッシュ統計」

地域の地価変動（2025年→2026年）



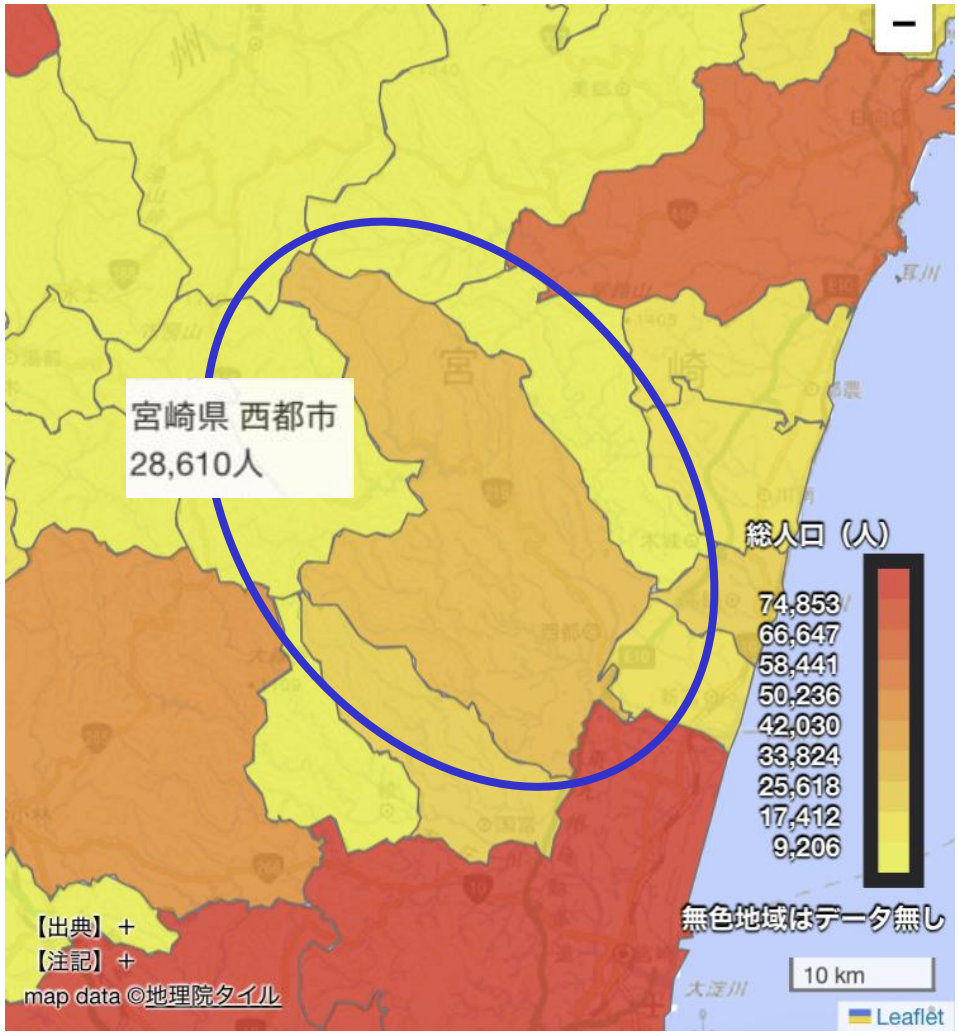
出典：国土交通省「地価公示」に基づき㈱Land Price Japan作成

（参考）人口増減（他地域との比較）

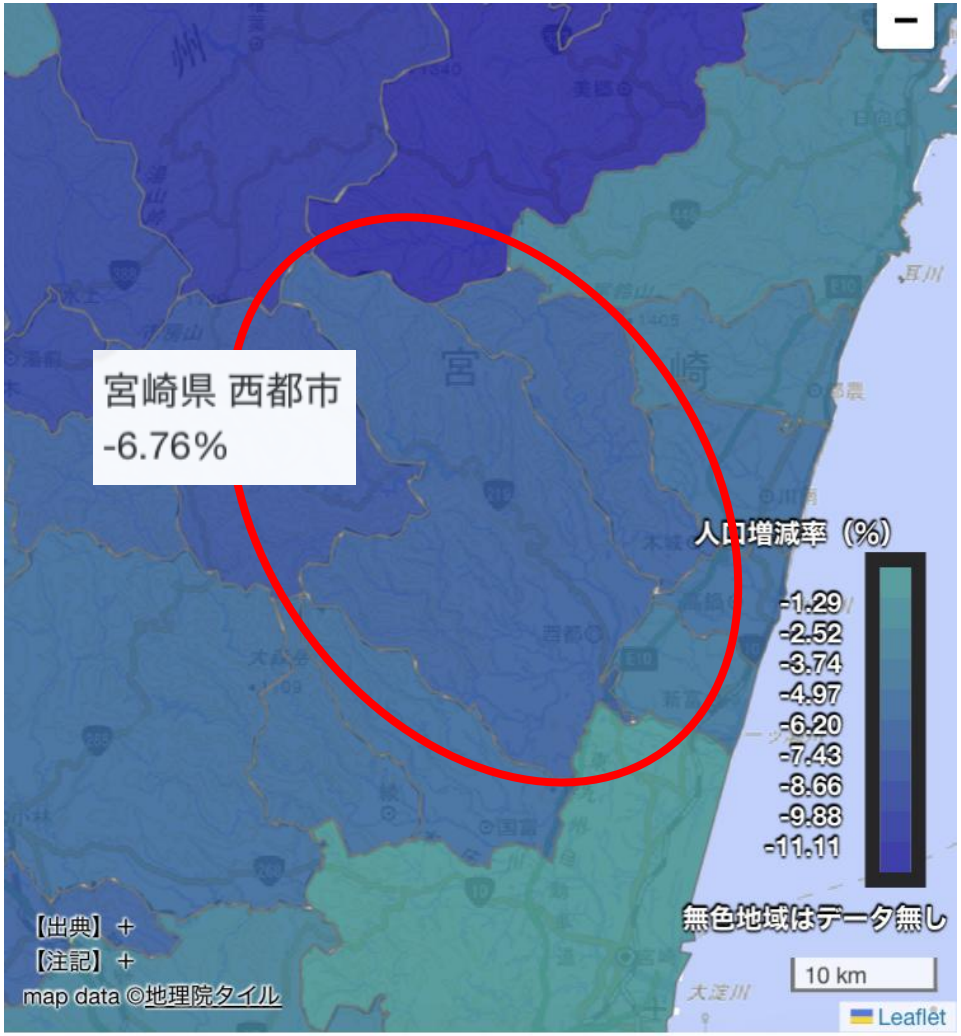
✓ データの出し方：（左）RESAS＞人口マップ＞人口構成分析　（右）RESAS＞人口マップ＞人口増減分析

■ 人口増減に関する近隣地域との比較は次のとおり。

人口数（2020年）



人口増減率（2015年→2020年）



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

生産分析（産業構造）

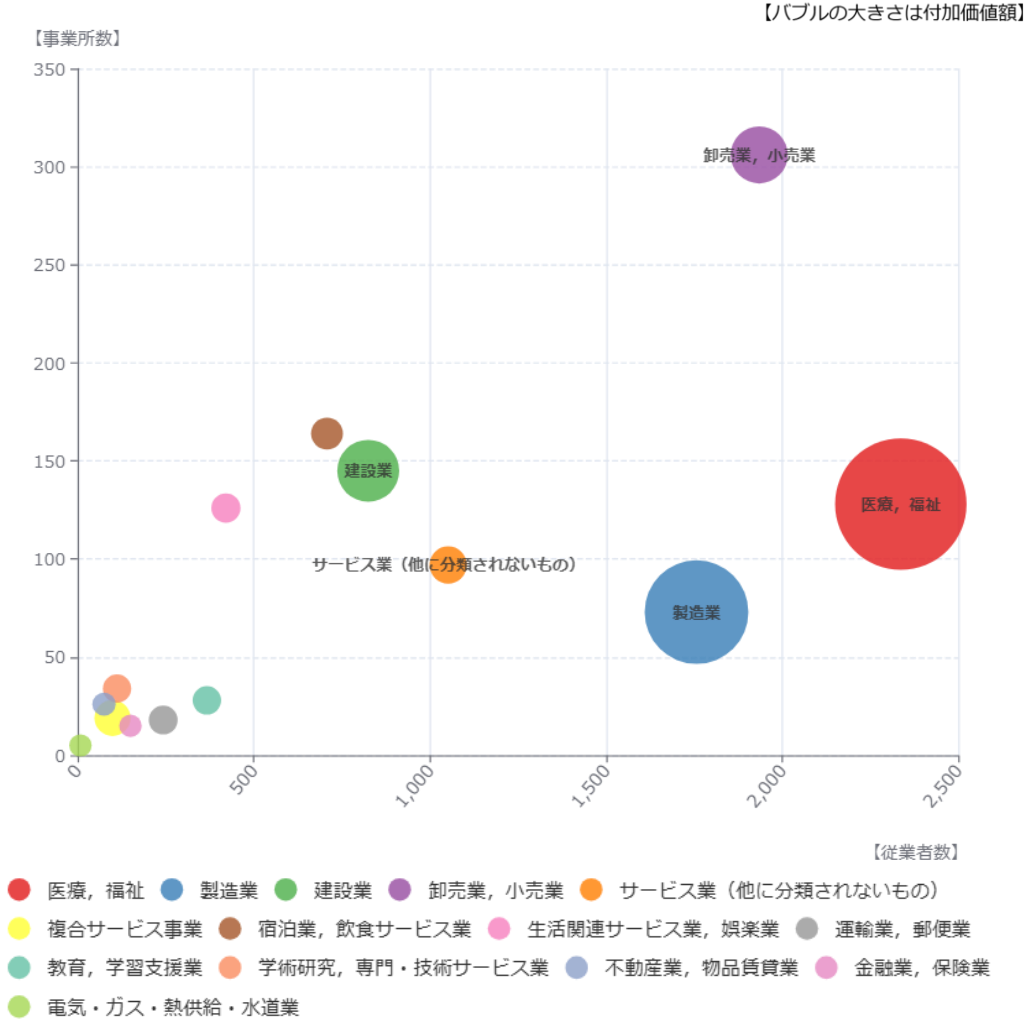
✓ 本項では、「地域経済循環図」左下の「生産」について、産業構造（地域の強みの産業、足元の産業構造・推移）を確認する。

地域の中での各産業の存在感/生活関連産業の状況

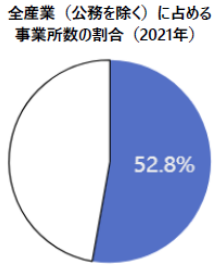
✓ データの出し方： (左)RESAS＞産業構造マップ＞地域経済総合分析

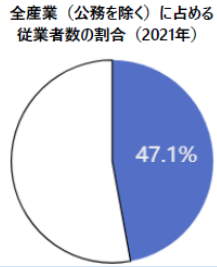
■ 「医療・福祉」が付加価値額・従業者数ともに高い水準。次いで「製造業」の存在感が大きい。
■ 各種小売やサービスなど、生活関連産業の状況については以下の通り。

各産業の事業所数・従業者数・純付加価値額（2021年）



生活関連産業の事業所数・従業者数（2016年→2021年）





	事業所数			従業者数（人）		
	2016年	2021年	増減	2016年	2021年	増減
I_各種商品小売業	4	-	-	12	-	-
I_織物・衣服・身の回り品小売業	28	21	↘	94	68	↘
I_飲食料品小売業	118	94	↘	835	798	↘
I_その他の小売業	117	105	↘	572	675	↗
M_飲食店	161	137	↘	679	542	↘
M_持ち帰り・配達飲食サービス業	18	18		122	128	↗
N_洗濯・理容・美容・浴場業	117	103	↘	259	247	↘
N_その他の生活関連サービス業	17	12	↘	124	85	↘
N_娯楽業	12	11	↘	118	89	↘
O_その他の教育，学習支援業	30	21	↘	108	83	↘
P_医療業	65	58	↘	1,021	981	↘
P_社会保険・社会福祉・介護事業	65	70	↗	1,191	1,356	↗

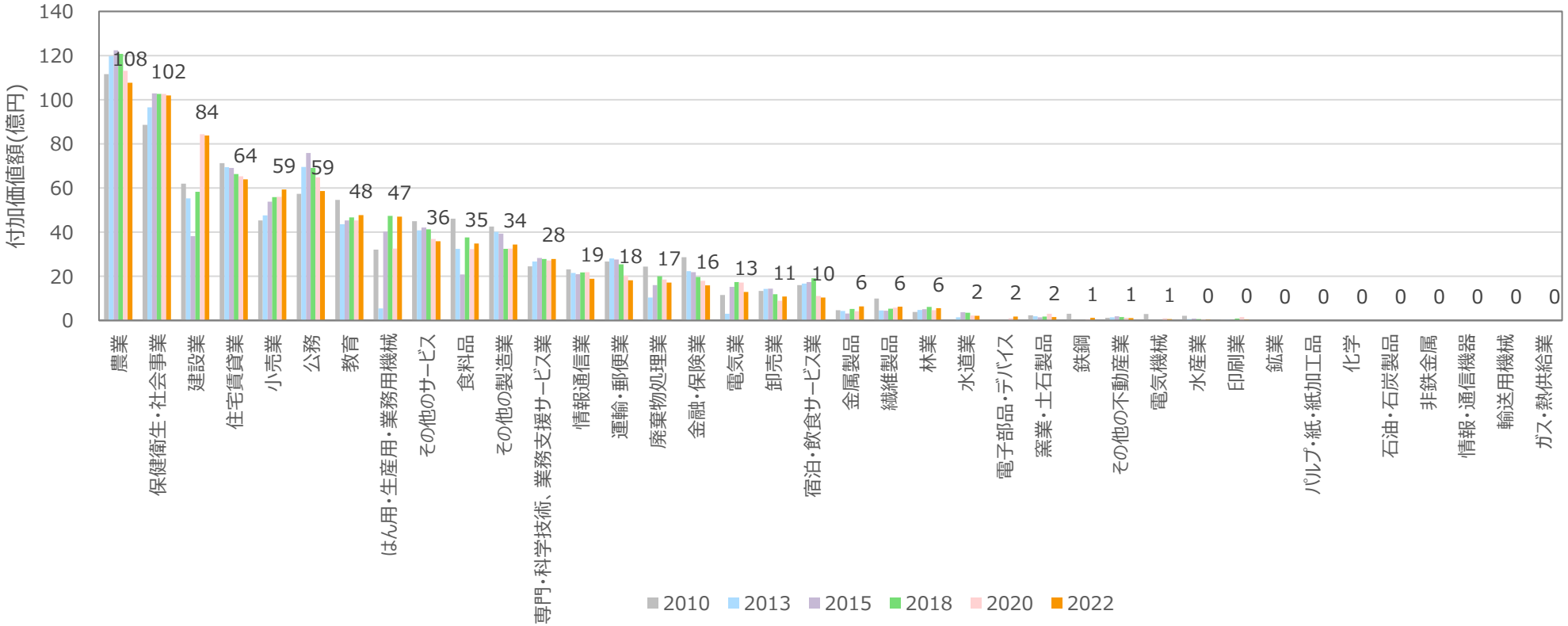
地域で所得を稼いでいる産業（付加価値額）

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞経年変化版経済循環分析自動作成ツール＞p.28

■ 付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。

■ 当該地域において、付加価値額（地域の所得）を稼いでいる産業の推移は次のとおり。

産業別付加価値額（推移）



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

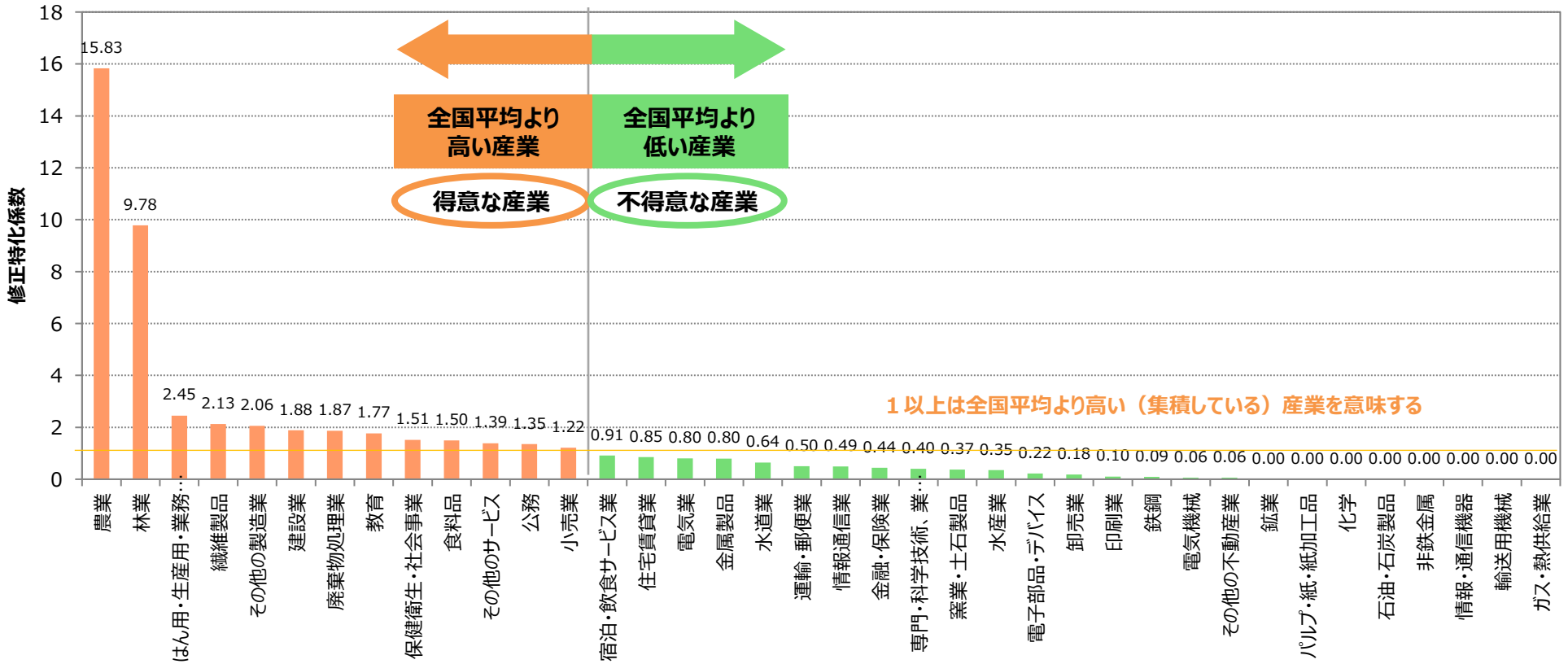
他地域より得意な産業（産業別修正特化係数）

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞地域経済循環分析自動作成ツール＞p.14

■ 地域内の産業別出荷額のシェアと全国の産業別出荷額のシェアを比較した修正特化係数は次のとおり。

■ 特化係数１以上が全国平均よりも得意な産業（集積している産業）といえる。各地域が、この得意な産業と地域の特徴を生かして地域産業構造を構築していくことが重要。

産業別修正特化係数（2022年）



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

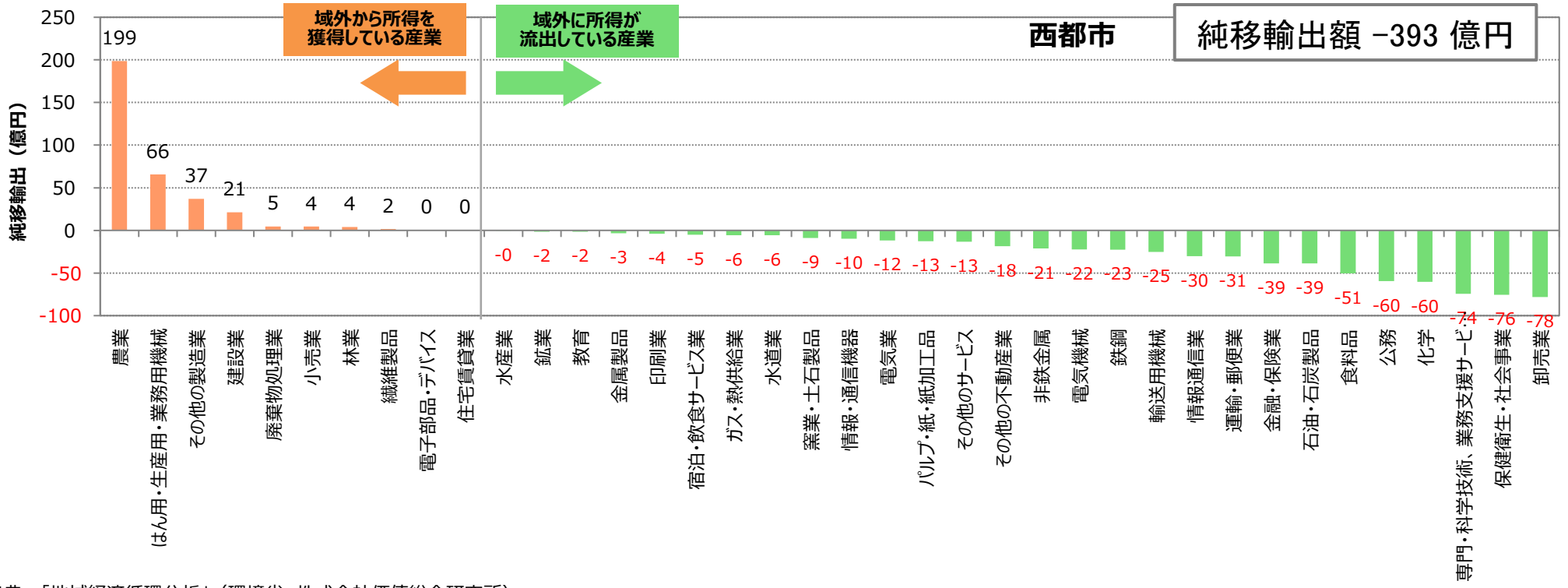
他地域から所得を獲得している産業（産業別純移輸出額）

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞地域経済循環分析自動作成ツール＞p.15

■ 各地域の産業が、地域の外に財やサービスを販売し、所得をどの程度獲得しているか示した純入輸出額は次のとおり。（各産業の地域外への販売（移出）と地域外からの購入（移入）について、その合計値（ネット）を示したもの）

■ この純移輸出額がプラスとなっている産業は、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

産業別純移輸出額（2022年）



出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

（参考）事業所数の推移（製造業・小売業・飲食業/2015年➡2025年）

✓ データの出し方：RESAS＞マーケティングマップ＞事業所立地動向

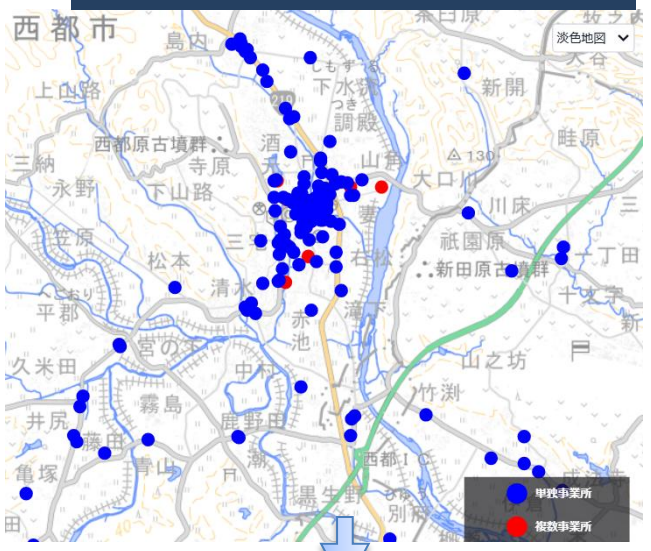
■ 地域の生産（付加価値創出）を支える製造業や、支出（消費）の受け皿となる小売業・飲食業の立地状況は以下のとおり。

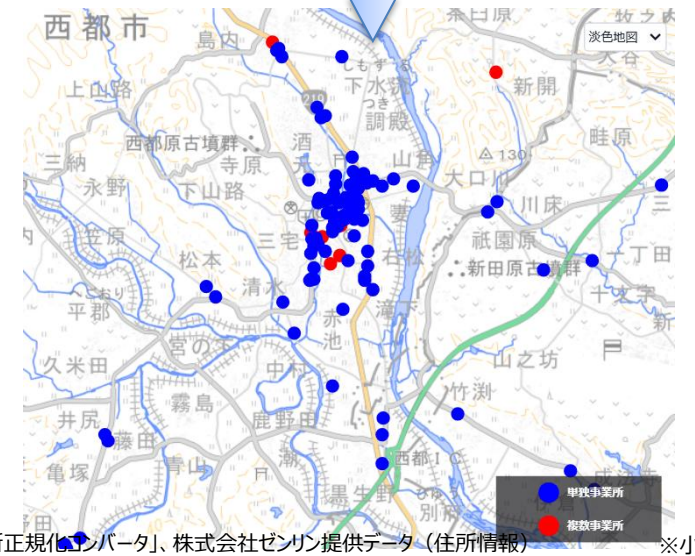
製造業



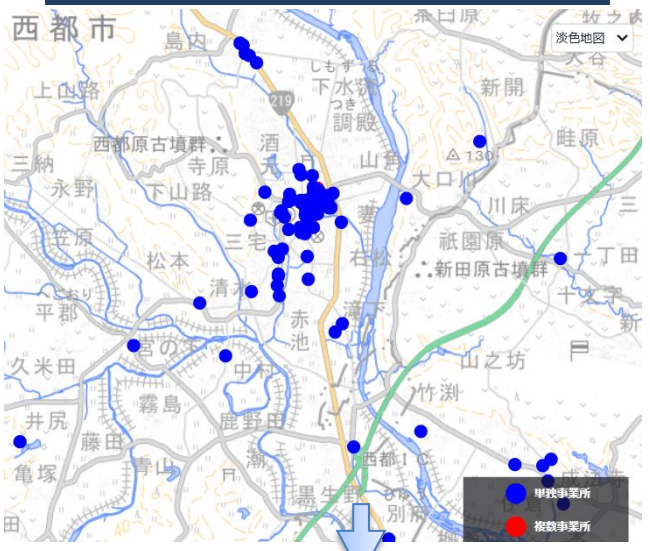


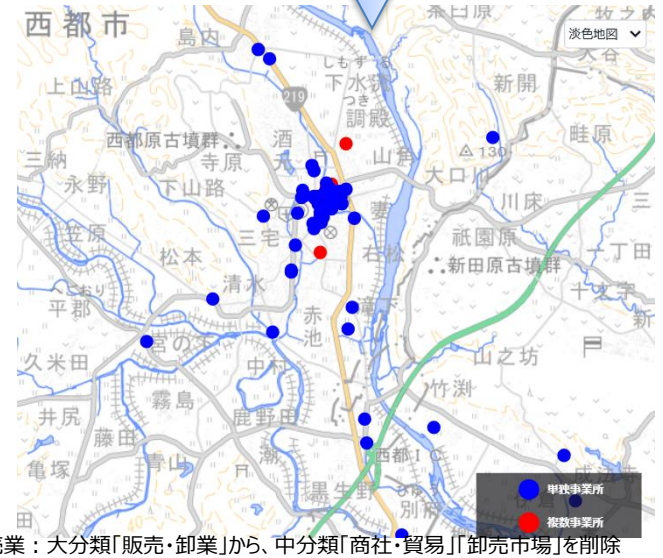
小売業（※）





飲食業





出典：日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」、国際航業株式会社「住所正規化コンバータ」、株式会社ゼンリン提供データ（住所情報）

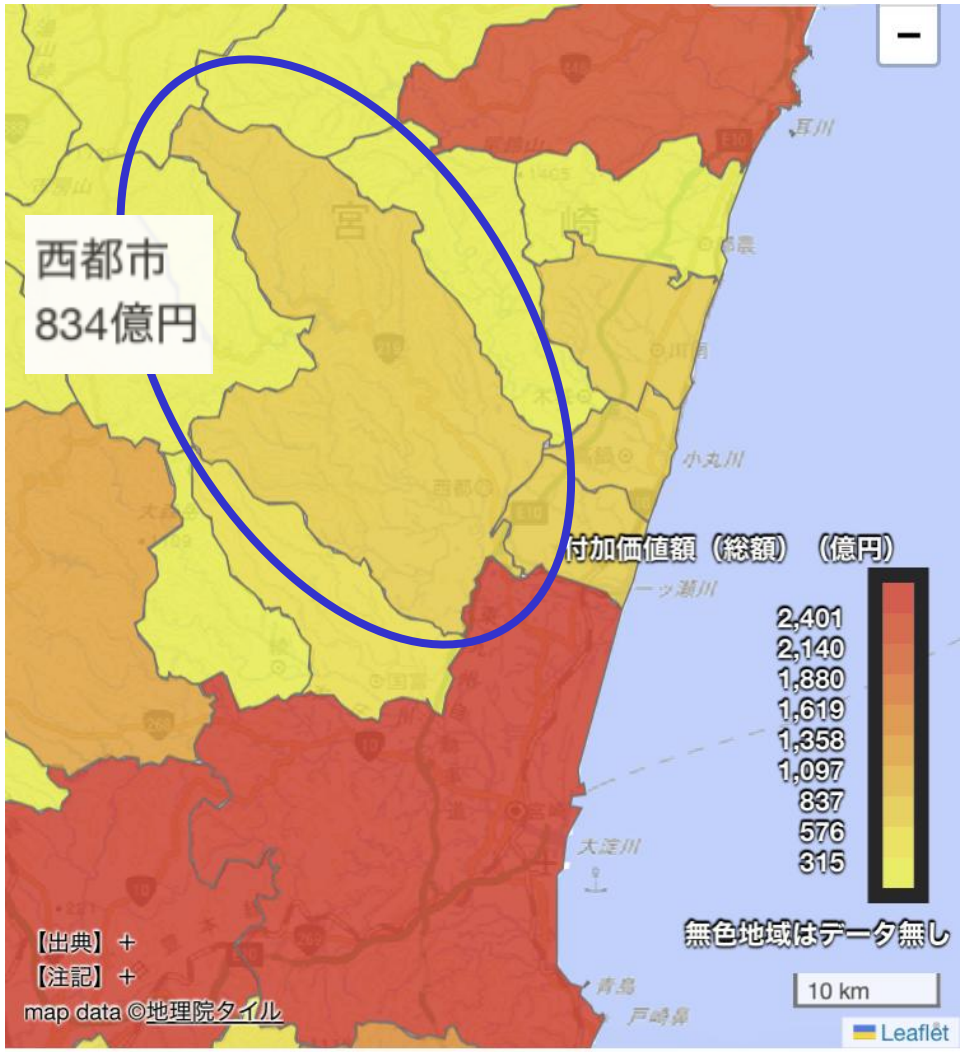
※小売業：大分類「販売・卸業」から、中分類「商社・貿易」「卸売市場」を削除

（参考）付加価値額（他地域との比較）

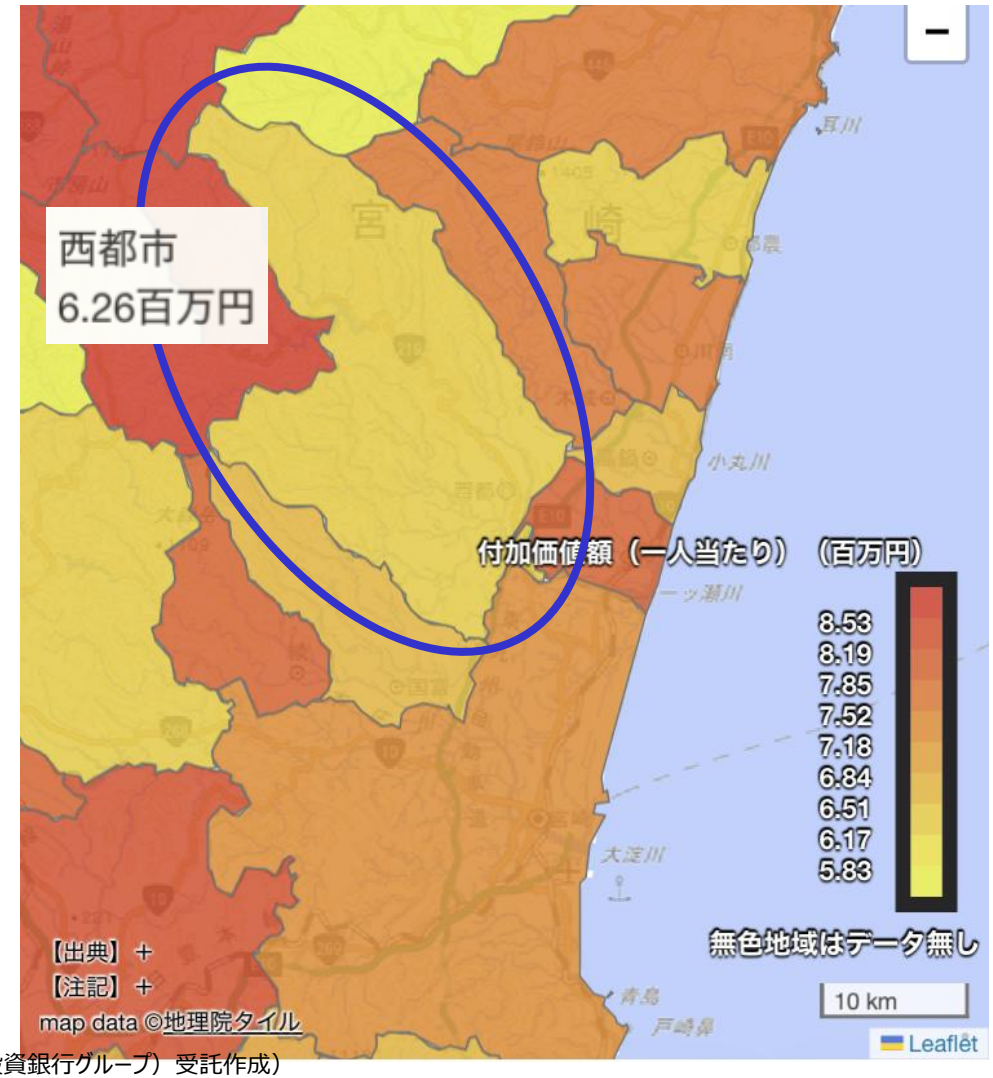
✓ データの出し方： RESAS＞地域経済循環マップ＞生産分析

■ 付加価値額に関する近隣地域との比較は次のとおり。

付加価値額（2022年）総額



付加価値額（2022年）一人あたり



出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

分配分析（住民の所得）

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」中央の「分配」について、住民の所得ならびに、流出入状況を確認する

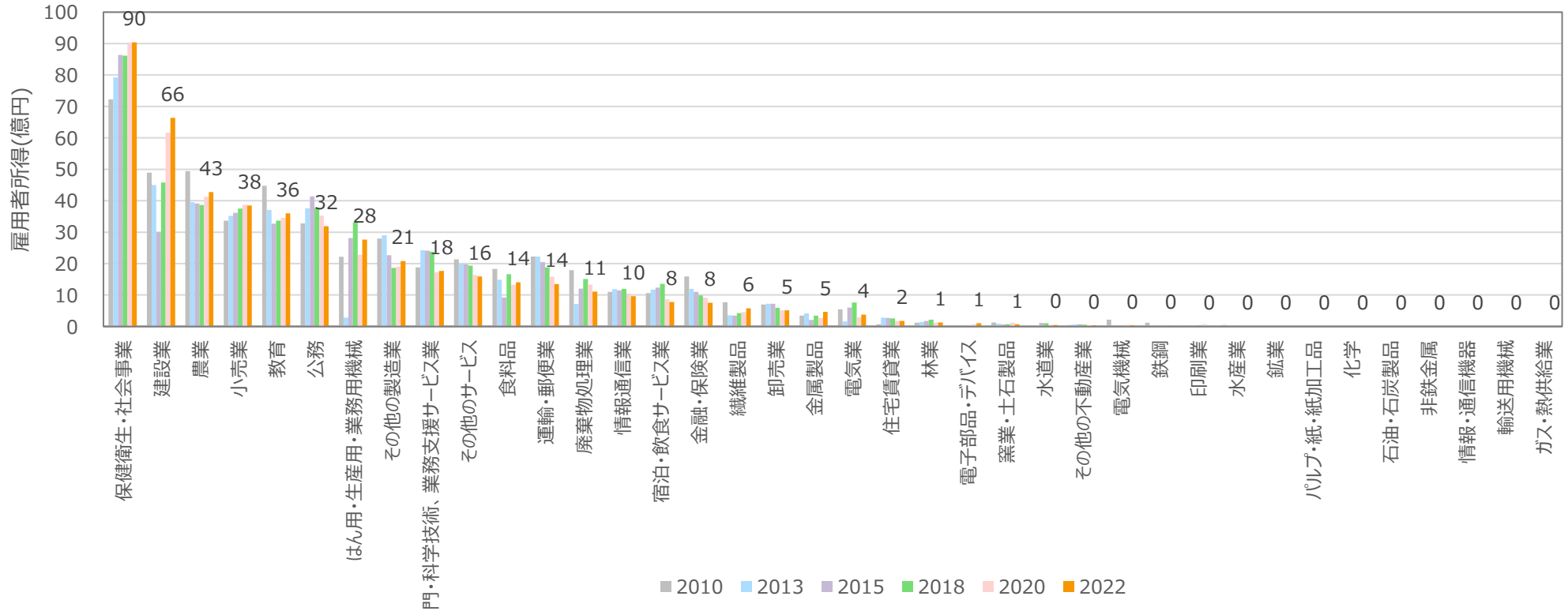
雇用者所得を生み出している産業

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞経年変化版経済循環分析自動作成ツール＞p.34

■ 地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「その他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得。

■ 当該地域における産業別雇用者所得（地域の住民の生活を支えている産業）は次のとおり。

産業別雇用所得（推移）



注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

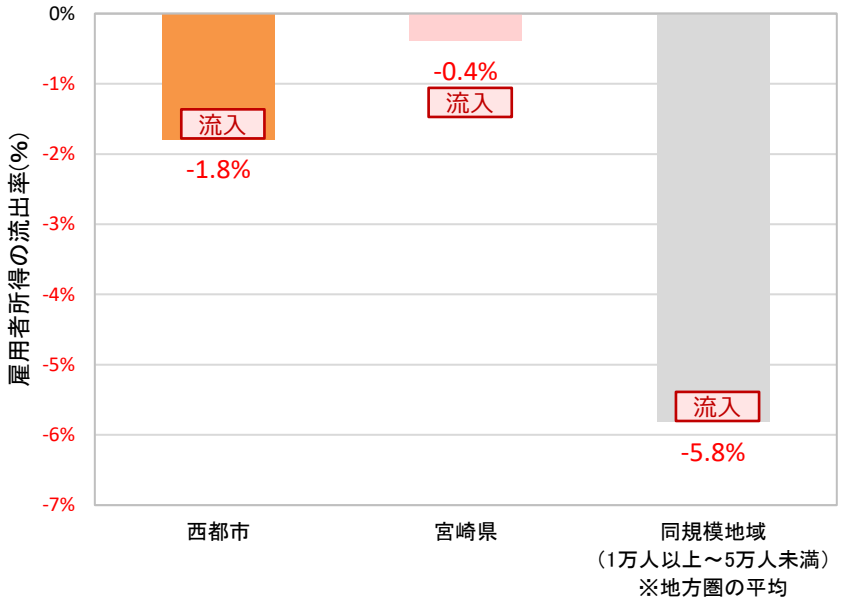
雇用者所得、その他の所得の流出率

■ 「雇用者所得」、「その他の所得」については、地域の外からの通勤者が多い（地域の外から働きに来ている）場合や、企業の本社が地域外にある場合などは、地域の所得が地域の外に流出し、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方で、国や県からの財政移転（流入）が地域住民の所得に繋がっている場合がある。

■ 当該地域における所得の流出入状況の詳細ならびに都道府県、同規模地域との比較は次のとおり。

雇用者所得の流出率（2022年）

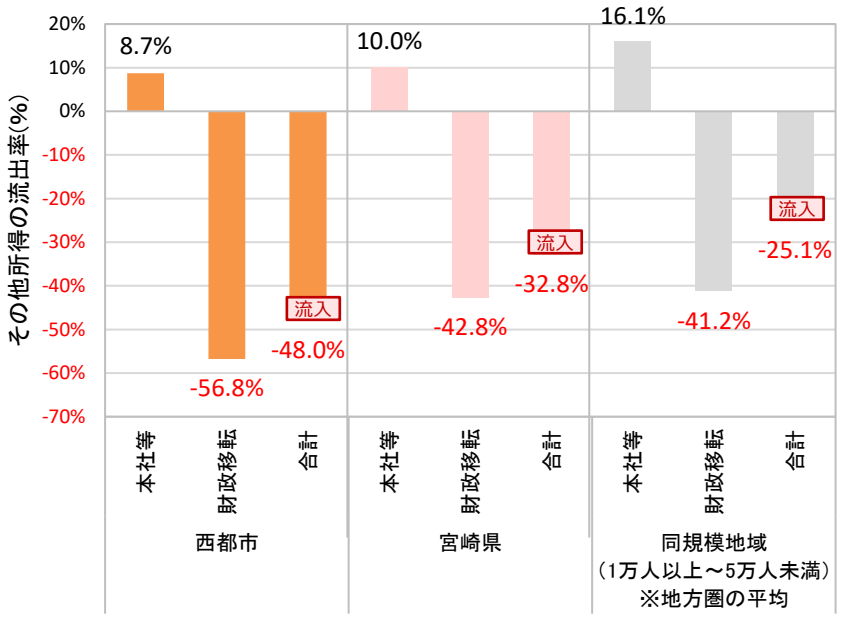
・流出＝地域の外からの通勤者が多く、所得が流出している状況
・流入＝地域の住民が地域の外に通勤に出ており、所得を持ち帰ってきている状況



注）プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
流出率(%) = (地域内雇用者所得-地域住民雇用者所得)÷地域住民雇用者所得×100

その他所得の流出率（2022年）

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注）プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
流出率(%) = (地域内その他所得-地域住民その他所得)÷地域住民その他所得×100

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

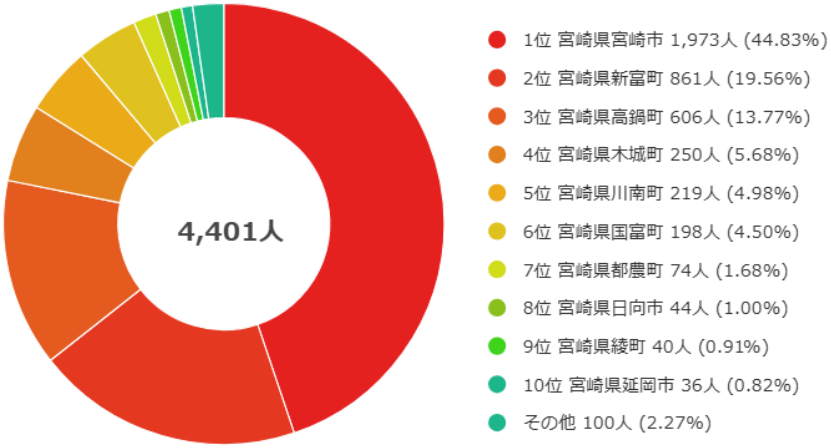
通勤者等の内訳

✓ データの出し方： RESAS＞人口マップ＞通勤通学人口分析

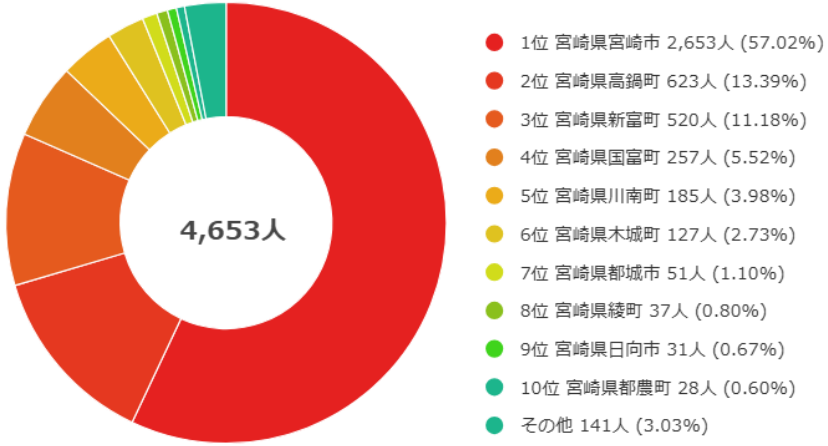
■ 流入（地域の外から通勤・通学に来ている）・流出（地域の外に通勤・通学に出ている）状況と、そのうち通勤者における産業構成は以下のとおり。

流入者数・流出者数の地域別構成割合（2020年）

＜流入者（働きに来ている人）の居住地＞

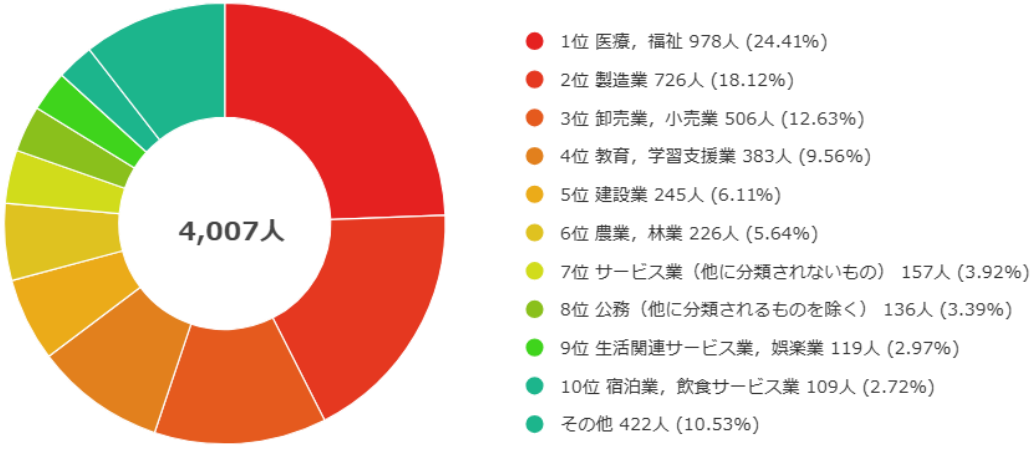


＜流出者（働きに出ている人）の勤務地＞

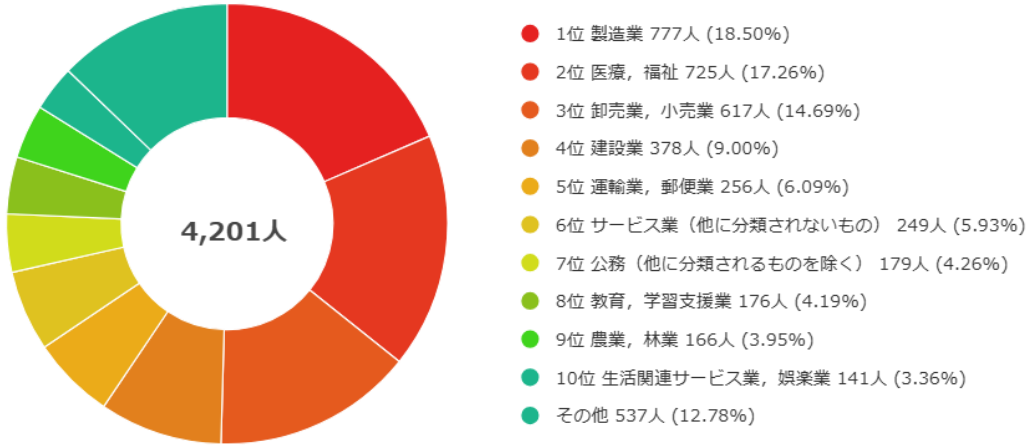


流入者数・流出者数の産業別構成割合（通勤者/2020年）

＜流入者（働きに来ている人）＞



＜流出者（働きに出ている人）＞



出典：総務省「国勢調査」

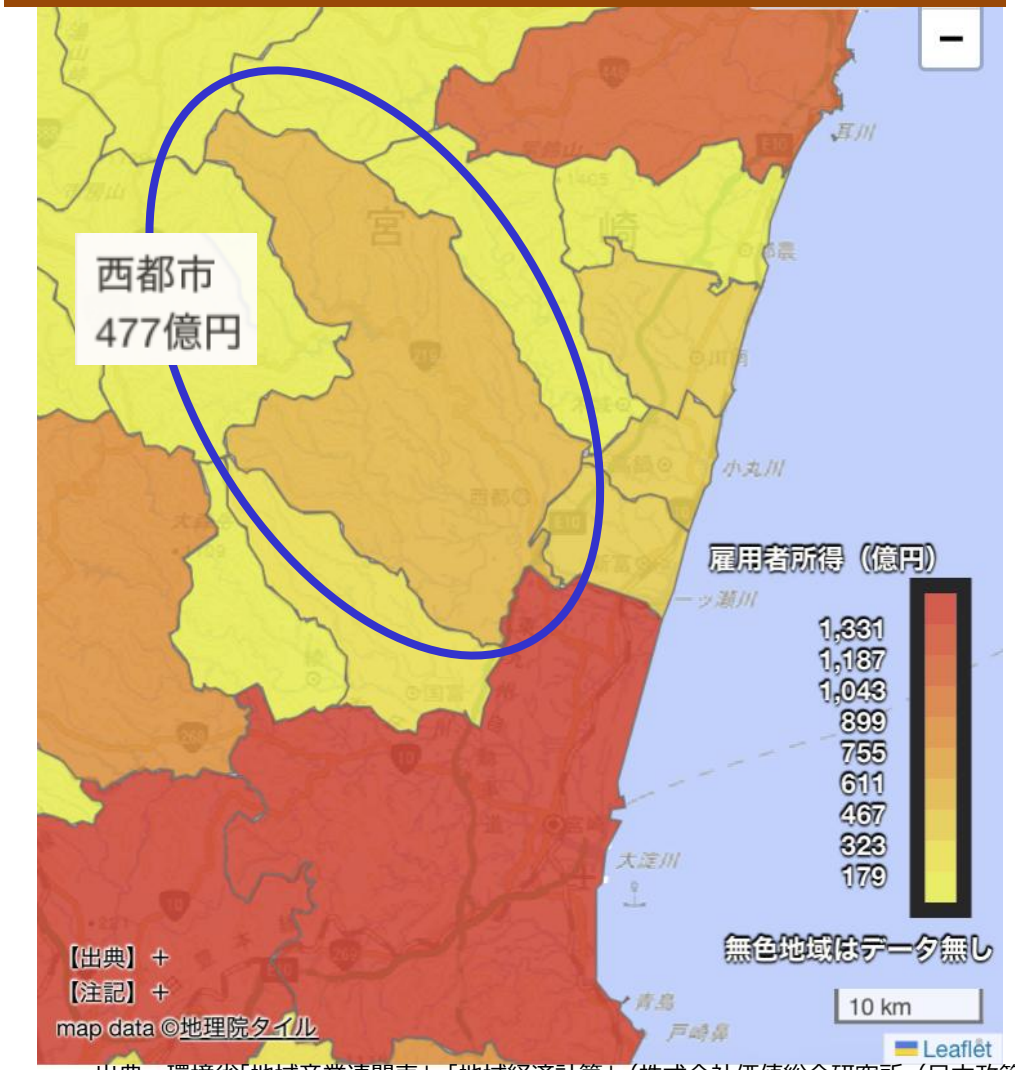
注）通勤者：15歳以上の自宅以外の場所で就業する者を指す。ただし、テレワーク勤務が全通勤日数の半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。
流入者数、流出者数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

（参考）雇用者所得（他地域との比較）

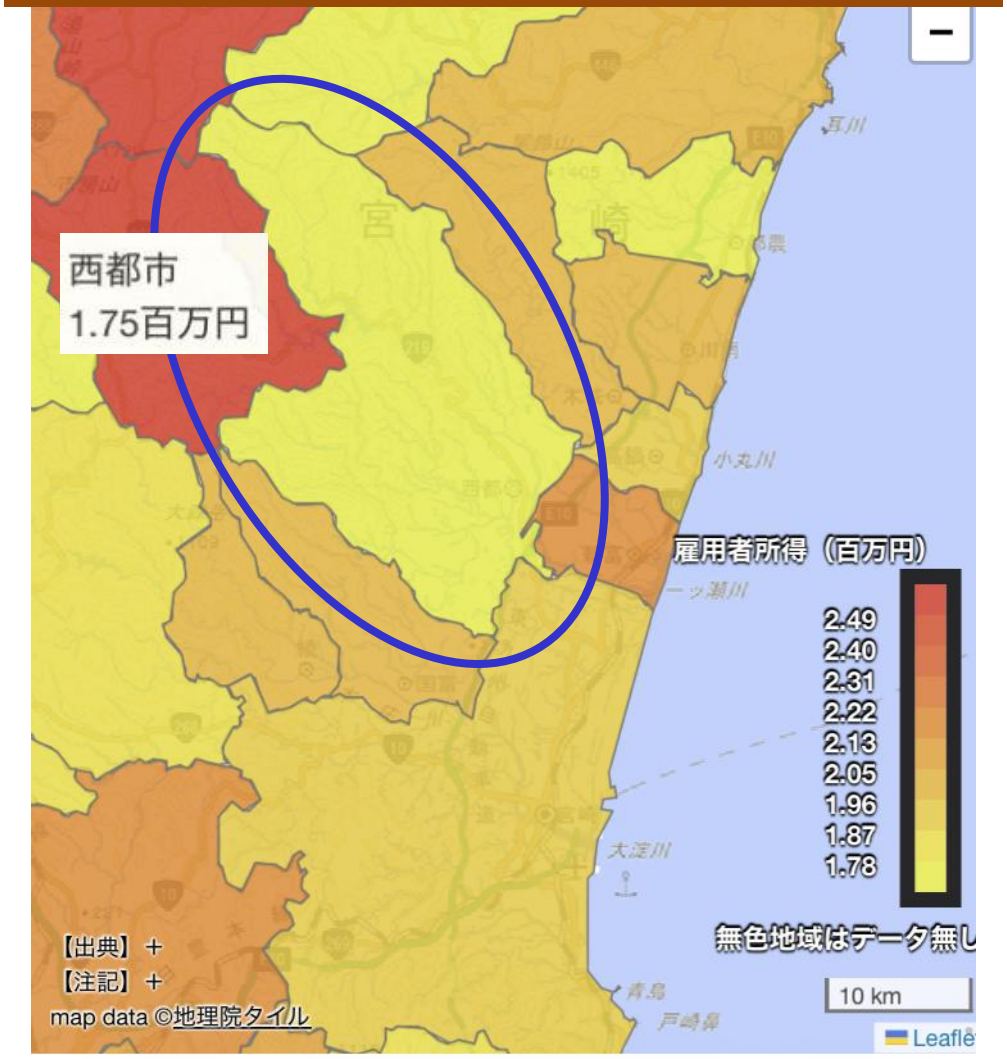
✓ データの出し方： RESAS＞地域経済循環マップ＞分配分析

■ 雇用者所得に関する近隣地域との比較は次のとおり。

雇用者所得（2022年）総額･地域内勤務者ベース



雇用者所得（2022年）一人当たり･地域住民ベース



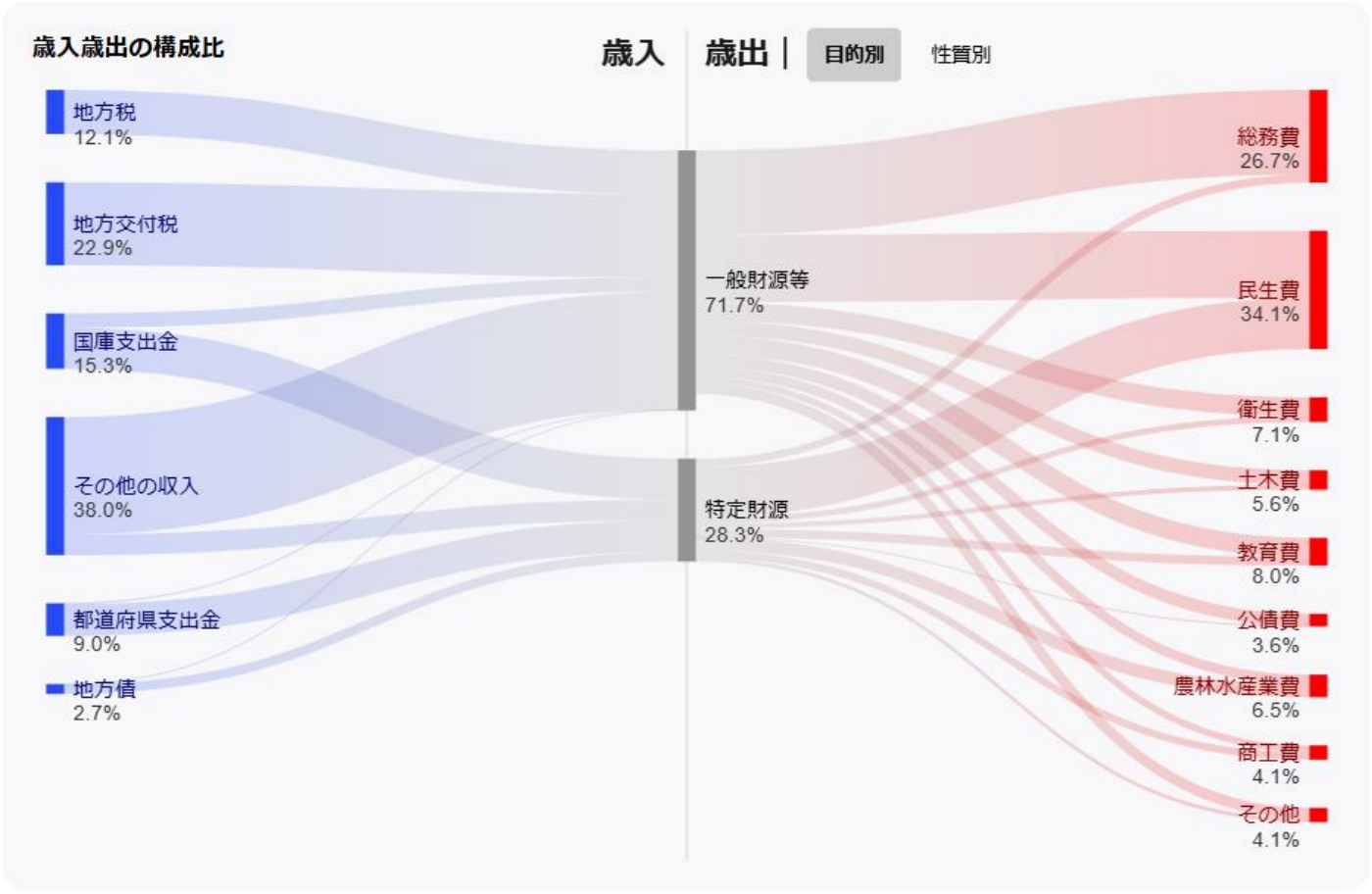
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

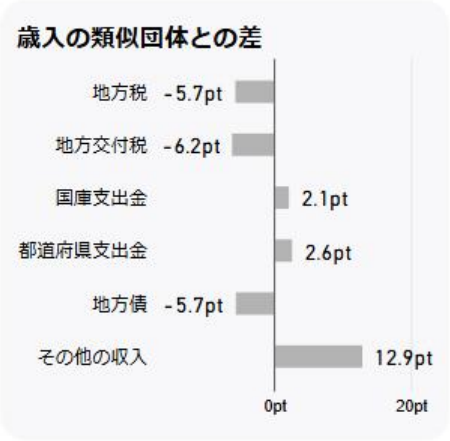
（参考）財政移転／市町村の歳入・歳出構成比(2024年度)

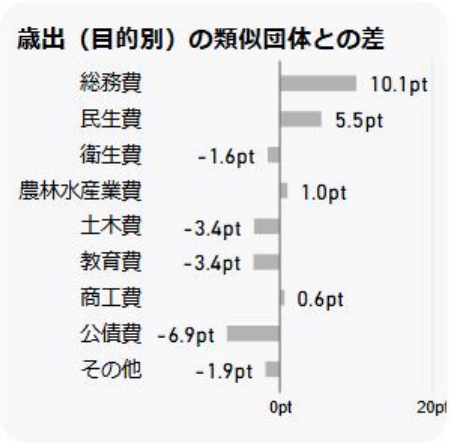
✓ データの出し方：Japan Dashboard＞地方財政（市町村ごと）に関するダッシュボード

■ 地域経済循環図の「分配」における「その他所得」のうち、財政移転については、国・都道府県から基礎自治体に対する交付税、社会保障給付、補助金等を指す。

■ 財政移転を含む歳出入状況および類似団体との比較は以下のとおり。







※類似団体の分類と値 ⓘ | 2024年度の宮崎県西都市の類似団体は「一般市Ⅰ－0」

Japan Dashboard | 総務省・デジタル庁

※類似団体：人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体。類似団体の値は、類似団体の平均値である。

支出分析

✓ 本項では、「地域経済循環図」右下の「支出」について、投資・消費動向、観光客動向を確認する。

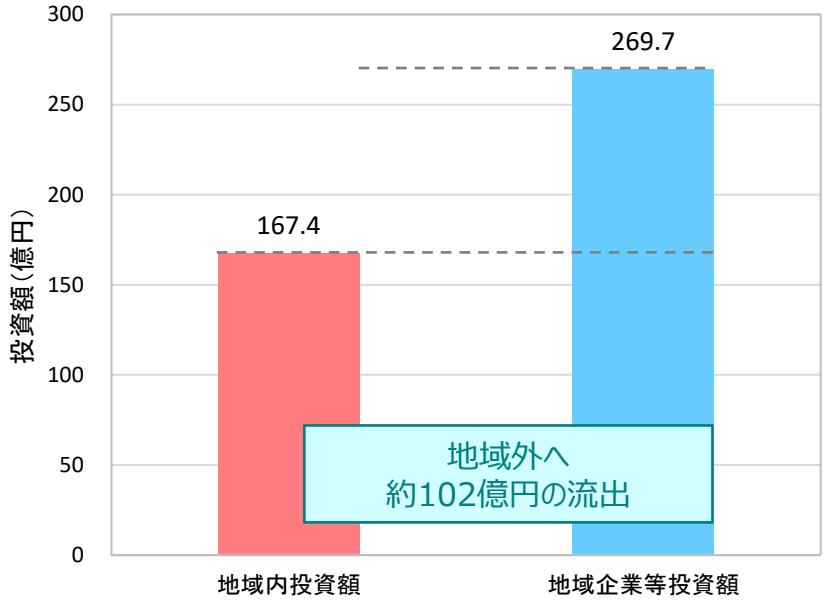
地域内の消費流出入状況 ＜民間投資（企業等による投資）＞

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞ 地域経済循環分析自動作成ツール＞ p.46

- ここでは、前項の「生産」によって生じた企業利益等により、企業がどこで投資を行っているかを確認する。投資額が流入している場合、地域外企業等が地域内で投資を行っており、流出の場合は地域企業等が地域外で投資を行っている。
- 国内投資の気運が高まる中、投資の受け皿となる産業用地・インフラ整備等の重要性が増している。
- 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

民間投資の流入・流出（2022年）

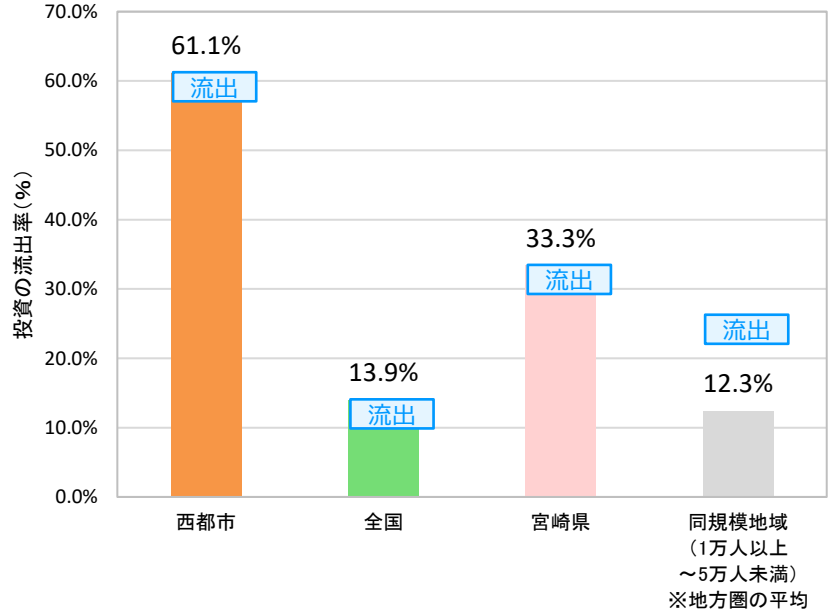
・地域内投資額＜地域企業等投資額の場合、地域企業等が地域の外で投資を行っている＝「投資額が流出」している
・地域内投資額＞地域企業等投資額の場合、地域の外から企業等が投資活動を行っている＝「投資額が流入している」



注）投資額＝総固定資本形成(民間)＋在庫純増(民間)
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

民間投資の流出率（2022年）

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注）投資の流出率（%）＝(地域企業等投資額－地域内投資額) / 地域内投資額 ×100
流出率のマイナスは流入を意味する。
注）全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

地域内の消費流出入状況　＜民間消費（住民等による消費）＞

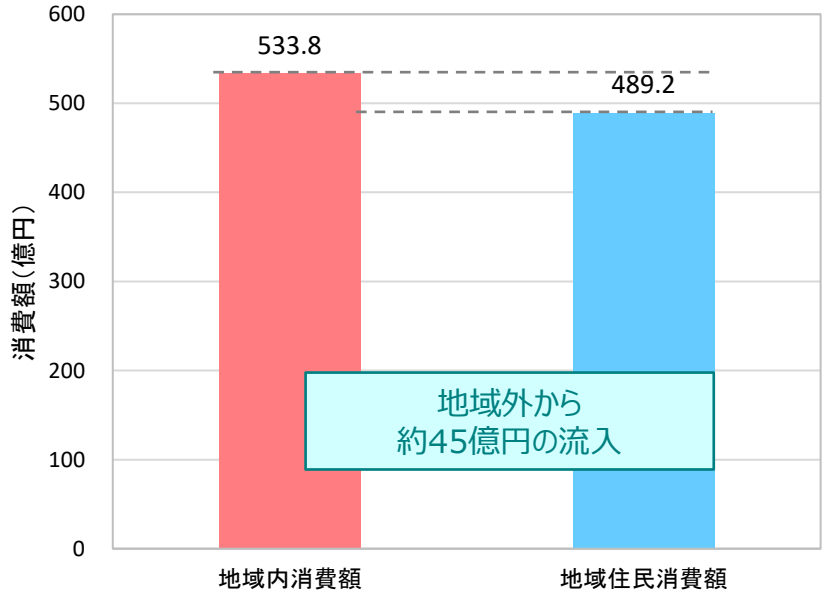
✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞ 地域経済循環分析自動作成ツール＞ p.43

■ 消費額は、前項で確認した住民所得等がどこで消費されているかを確認するもの。消費額が流入している場合、地域の外からの通勤者や観光客等が地域内で消費活動を行っており、流出している場合は、地域住民が地域の外で消費活動を行っている。

■ 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

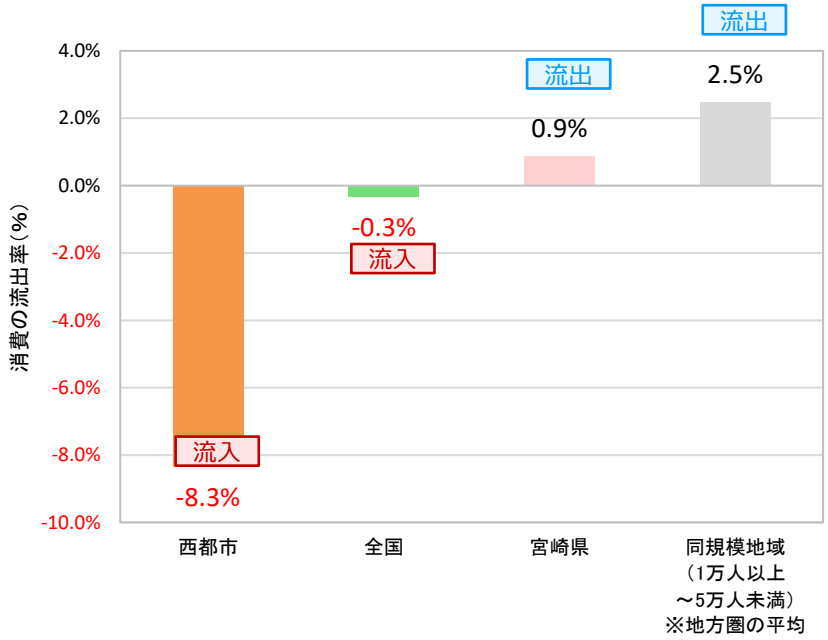
消費の流入・流出（民間消費）（2022年）

・地域内消費額＜地域住民消費額の場合、地域住民が地域の外で消費活動を行っている＝「所得が流出」している
・地域内消費額＞地域住民消費額の場合、地域の外から観光客等が消費活動を行っている＝「所得が流入している」



消費の流出率（民間消費）（2022年）

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注）地域内消費額＝地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額＝地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

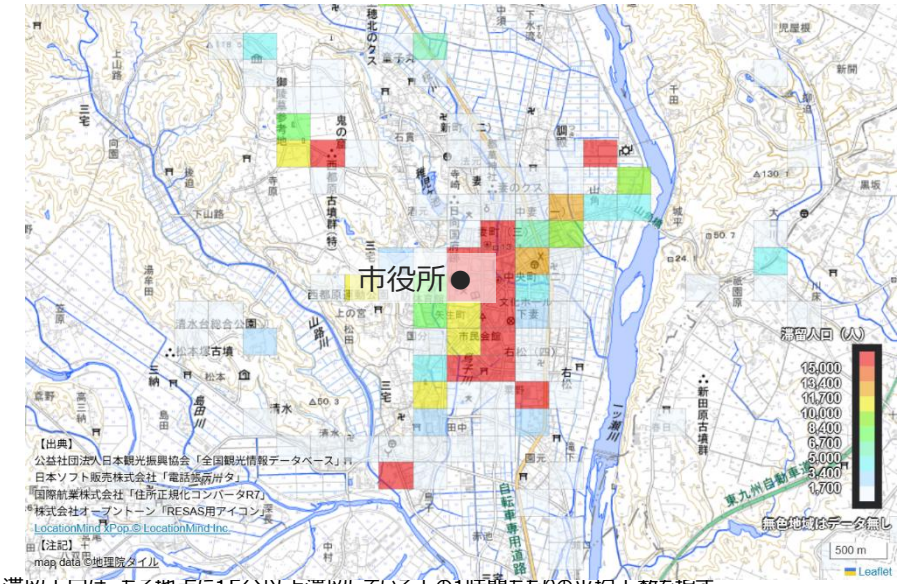
出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

滞在者の傾向（人流）(2025年・通年)

✓ データの出し方： RESAS＞観光マップ＞観光地分析（①②③）、クレジットカード消費地分析（④⑤）

■ 2025年に観光客等が立ち寄った地域とそのランキング、観光客等の属性等は次のとおり。

①滞留人口マップ（中心市街地/日本人）

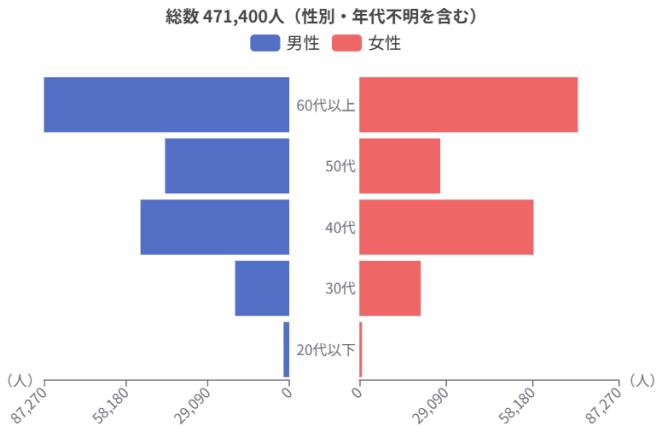


※滞留人口は、ある地点に15分以上滞留している人の1時間あたりの平均人数を指す。

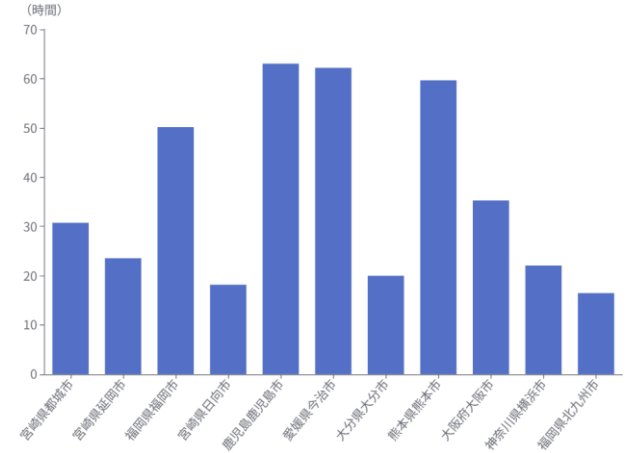
②観光地ランキング（滞留人口順・中心市街地/日本人）



③滞留人口ピラミッド（中心市街地/日本人）

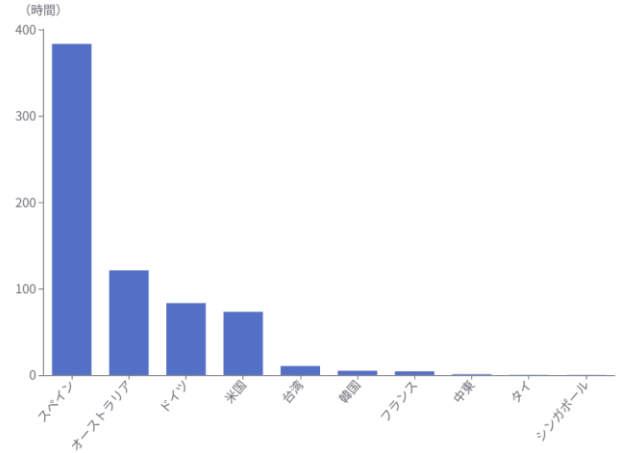


④日本人旅行者の滞在時間（居住地別）



※国内旅行者：国内在住者で居住地から片道30km以上離れた決済を対象（クレカデータ）

⑤訪日外国人旅行者の滞在時間（居住地別）



※訪日外国人旅行者：日本以外の居住者で27の国・地域が対象（クレカデータ）

滞在者の傾向（消費）（2025年・通年）

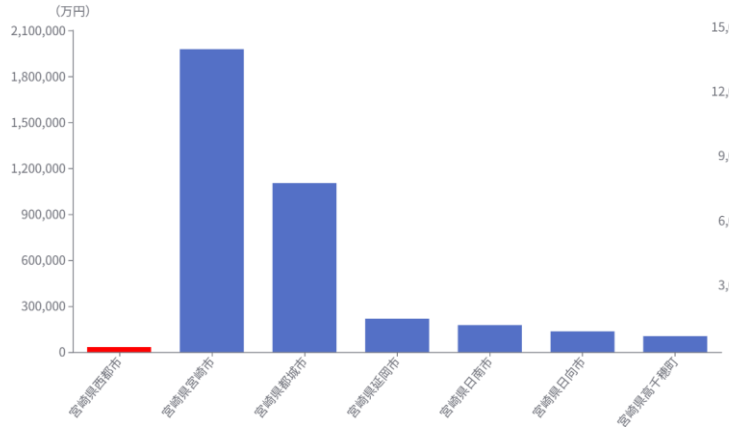
✓ データの出し方： RESAS＞観光マップ＞クレジットカード消費額分析

■ 2025年の観光客等の地域における消費動向は次のとおり。

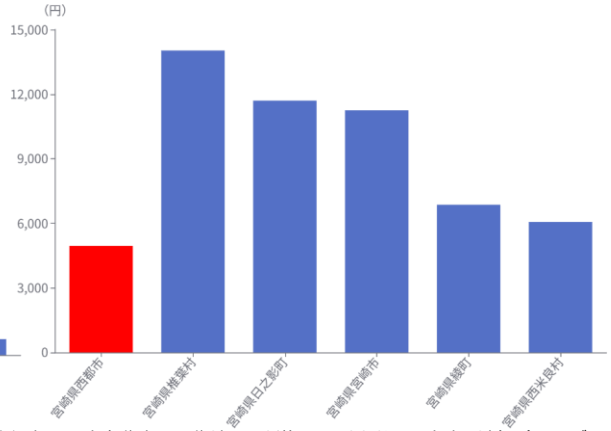
日本人

①日本人旅行者の消費総額・単価（他地域比較）

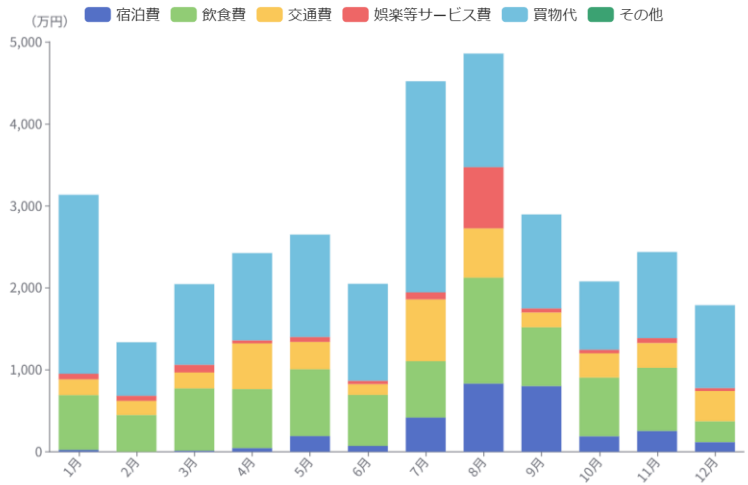
<総額>



<単価>



②日本人旅行者の消費総額（月別推移）

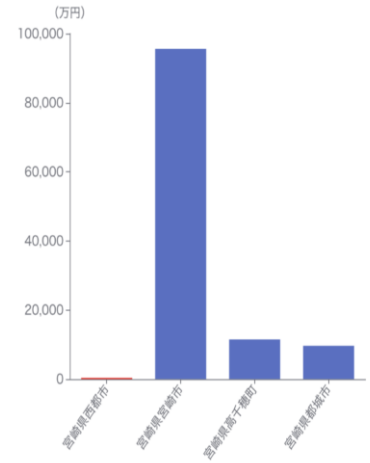


※国内旅行者：国内在住者で居住地から片道30㎞以上離れた決済を対象（クレカデータ）

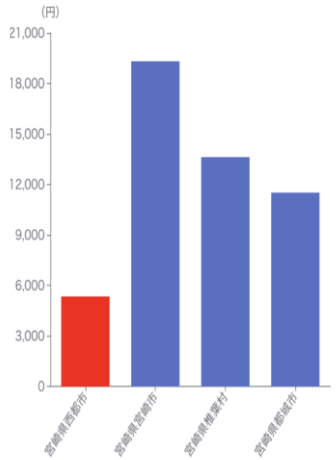
外国人訪日

④訪日外国人旅行者の消費総額・単価（他地域比較）

<総額>

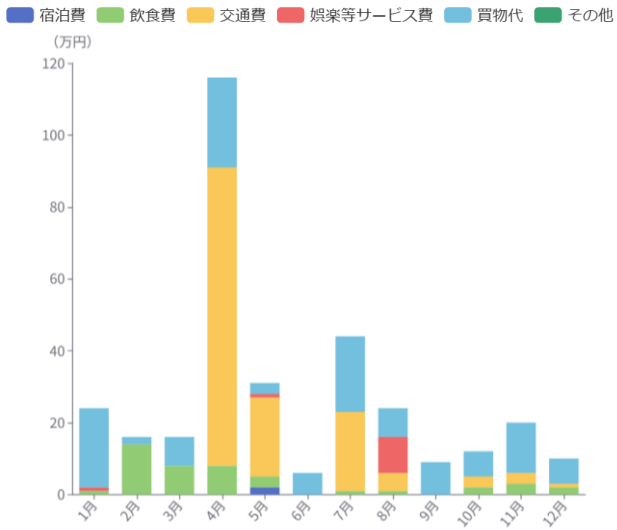


<単価>



※消費単価は、消費総額を当該入込人数で除して算出（クレジットカードデータ）

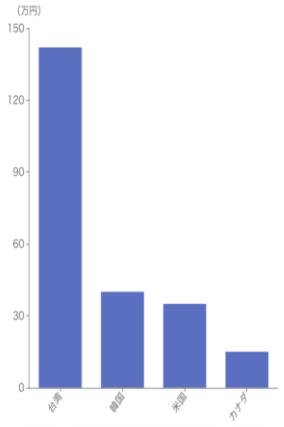
⑤訪日外国人旅行者の消費総額（月別推移）



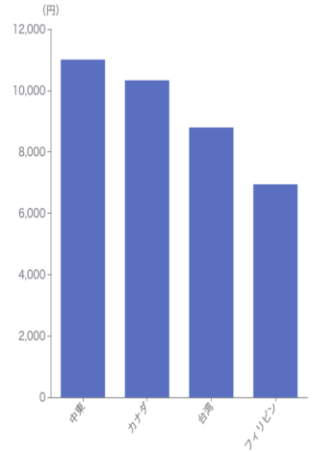
※訪日外国人旅行者：日本以外の居住者で27の国・地域が対象（クレカデータ）

⑥訪日外国人旅行者の消費総額・単価（居住地別）

<総額>



<単価>



【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

ＲＥＳＡＳとは

Regional **E**conomy (and) **S**ociety **A**nalyzing **S**ystemの略で、地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。

RESASに搭載されているデータやマップは、入手可能なデータのごく一部であることに留意。

ＲＥＳＡＳの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(ＰＤＣＡ)を支援することを目的に、2015年４月より運用を開始。

国等が提供する主なビッグデータ

RESAS：https://resas.go.jp/

RAIDA：https://raida.go.jp/

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」：http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html

地域経済循環の生産面の分析に有用。

環境省「地域指標分析自動作成ツール」：https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/shihyou-bunseki/

地域幸福度（Well-Being）指標： https://well-being.digital.go.jp/

国が提供する主な統計情報

国勢調査

西暦年の末尾が「５」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、１９２０年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査であるため、地域事情の深堀りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額)＝(地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額)－(原材料費や外注費といった中間投入額)
  - (第1次産業)＋(第2次産業)＋(第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得))＝(雇用者所得)＋(その他所得)
  - (その他所得)：(財産所得)＋(企業所得)＋(交付税)＋(社会保障給付)＋(補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】)＞(地域の産業が分配する所得【属地】)
  - 差額が赤色
  - 地域外から所得が流入　→(地域外の事業所(勤務地)からの収入)＋(財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】)＜(地域の産業が分配する所得【属地】)
  - 差額は空白の四角
  - 所得が地域外に流出　→(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出)＝(民間消費額)＋(民間投資額)＋(その他支出)
  - (民間消費額)：住民の消費
  - (民間投資額)：企業の設備投資等
  - (その他支出)＝(政府支出)＋(地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額)＞(地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が空白の四角
  - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額)＜(地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が赤色
  - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
  - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
  - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
  - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
  - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
  - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97 分類)・小分類(519分類)データから作成。
  - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
  - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
  - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
  - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。

連絡先

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。

＜問い合わせ先＞

日本商工会議所　地域診断サービス 担当　chiiki@jcci.or.jp　03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。